

平成 28 年度

備前市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

平成29年8月

備 前 市 監 査 委 員

本意見書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により備前市長から審査に付された平成28年度備前市一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算、各会計に係る証書類その他地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第166条第2項で定める書類の審査を行った結果、意見を提出するものである。

また、同法第241条第5項の規定により同市長から審査に付された平成28年度の備前市に係る基金の運用の状況を示す書類の審査を行った結果、意見を提出するものである。

平成29年8月

備前市監査委員 大 森 浩 二

同 津 島 誠

目 次

ページ

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	意見	3
(1)	総括事項	3
ア	決算の概要	3
イ	財政の状況	5
（ア）	財政収支の状況	5
（イ）	財政力等の状況	5
（ウ）	市債の状況	8
ウ	財産の状況	10
エ	基金の運用状況	11
(2)	個別事項	12
ア	決算書の表示が適正でないもの	12
（ア）	収入未済額の繰越について	12
イ	予算の執行が適正でないもの	13
（ア）	契約事務の適正化について	13
（イ）	ホームページ作成委託業務の完了検査について	22
（ウ）	備前焼ミュージアムの耐震性について	24
（エ）	高齢者ふれあい事業補助金で実施した事業内容について	25
（オ）	備前市観光アプリの利用状況について	26
（カ）	備前焼の無償貸付について	27
（キ）	住宅リフォーム助成地域振興券交付事業の助成対象住宅について	28
（ク）	香登駅南駐車場の収支について	30
	別添資料	31

(注)

- 1 本文及び図表中の数値は、原則として、表示単位未満を切り捨て、また、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

そのため、図表中の数値を集計しても計が一致しない場合がある。

- 2 ポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「—」・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

「0」、「0.0」・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「△」・・・・・・負数

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、備前市監査基準（平成28年監査委員訓令第4号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により備前市長から審査に付された、次の会計に係る決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

平成28年度備前市一般会計

平成28年度備前市国民健康保険事業特別会計

平成28年度備前市土地取得事業特別会計

平成28年度備前市三石財産区管理事業特別会計

平成28年度備前市三国地区財産区管理事業特別会計

平成28年度備前市浄化槽整備事業特別会計

平成28年度備前市後期高齢者医療事業特別会計

平成28年度備前市介護保険事業特別会計

平成28年度備前市飲料水供給事業特別会計

平成28年度備前市宅地造成分譲事業特別会計

平成28年度備前市駐車場事業特別会計

平成28年度備前市企業用地造成事業特別会計

地方自治法第241条第5項の規定により備前市長から審査に付された、平成28年度に係る基金の運用の状況を示す書類

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合规性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等

第5 審査の主な実施内容

実査、立会、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して審査を実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1

項及び第4項の規定により実施した定期監査、同条第5項の規定により実施した随時監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：備前市役所（備前市東片上126番地）

日程：29年7月26日から同年8月29日まで

第7 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各会計の決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき調製等されており、おおむね適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

基金の運用の状況を示す書類は、証書類と符合し、適正に表示しているものと認められた。また、基金の運用は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

2 意見

(1) 総括事項

ア 決算の概要

平成28年度備前市一般会計、各特別会計の決算額は、表1のとおり、歳入計330億7186万余円、歳出計318億9821万余円となっている。

表1 平成28年度備前市一般会計、各特別会計の決算額 (単位：千円)

会計名	歳入(a)	歳出(b)	差引(a-b)
一般会計	22,522,760	21,855,515	667,244
国民健康保険事業特別会計	5,697,329	5,442,281	255,047
土地取得事業特別会計	7,482	3,503	3,979
三石財産区管理事業特別会計	7,360	5,102	2,257
三国地区財産区管理事業特別会計	7,680	1,354	6,325
浄化槽整備事業特別会計	26,011	19,472	6,538
後期高齢者医療事業特別会計	564,965	561,141	3,824
介護保険事業特別会計	3,904,170	3,696,682	207,488
介護保険事業勘定	3,871,499	3,664,854	206,645
予防サービス事業勘定	32,670	31,828	842
飲料水供給事業特別会計	30,220	25,323	4,896
宅地造成分譲事業特別会計	11,856	10,388	1,467
駐車場事業特別会計	50,036	41,405	8,631
企業用地造成事業特別会計	241,986	236,041	5,944
計	33,071,861	31,898,213	1,173,647

上記の各会計に係る決算額には、会計相互間の繰入額、繰出額が含まれており、これを控除した28年度の純計決算額は、表2のとおり、歳入317億7035万余円、歳出305億9670万余円、差引11億7364万余円となっている。

表2 純計決算額 (単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計の計	合 計
歳 入	決 算 額	22,522,760	10,549,101	33,071,861
	重 複 控 除	10,317	1,291,190	1,301,507
	純計決算額	22,512,443	9,257,910	31,770,353
歳 出	決 算 額	21,855,515	10,042,698	31,898,213
	重 複 控 除	1,291,190	10,317	1,301,507
	純計決算額	20,564,324	10,032,381	30,596,706
差引額	決 算 額	667,244	506,402	1,173,647
	純計決算額	1,948,118	△ 774,470	1,173,647

なお、28年度における一般会計から特別会計への繰入れの状況は、表3のとおりとなっており、7特別会計に対して計12億9119万余円を各特別会計へ繰り入れている。

表3 一般会計から各特別会計への繰入れの状況 (単位：千円、%)

会計名	歳入(a)	左のうち一般会計からの繰入額(b)	歳入決算額に対する繰入額の比率(b/a)
国民健康保険事業特別会計	5,697,329	337,678	5.9
土地取得事業特別会計	7,482	—	—
三石財産区管理事業特別会計	7,360	—	—
三国地区財産区管理事業特別会計	7,680	—	—
浄化槽整備事業特別会計	26,011	15,099	58.0
後期高齢者医療事業特別会計	564,965	153,305	27.1
介護保険事業特別会計	3,904,170	581,870	14.9
介護保険事業勘定	3,871,499	570,836	14.7
予防サービス事業勘定	32,670	11,034	33.8
飲料水供給事業特別会計	30,220	16,237	53.7
宅地造成分譲事業特別会計	11,856	4,000	33.7
駐車場事業特別会計	50,036	—	—
企業用地造成事業特別会計	241,986	183,000	75.6
計	10,549,101	1,291,190	12.2

特別会計のうち、一般会計からの繰入れの比率が高い上位3特別会計は、企業用地造成事業特別会計75.6%、浄化槽整備事業特別会計58.0%、飲料水供給事業特別会計53.7%である。

イ 財政の状況

(7) 財政収支の状況

備前市の28年度における一般会計、各特別会計を合計した財政収支の状況は、表4のとおり、実質収支が9億8277万余円、実質単年度収支が6879万余円となっている。

表4 財政収支の推移

(単位：千円)

区 分	歳 入 (a)	歳 出 (b)	形式収支 (c)=(a-b)	翌年度繰越財源 (d)	実質収支 (e)=(c-d)
平成24年度	31,485,315	30,462,640	1,022,675	163,100	859,575
25年度	28,060,789	27,119,989	940,799	320,586	620,213
26年度	30,782,450	29,297,893	1,484,556	583,045	901,511
27年度	33,248,315	31,906,022	1,342,292	523,177	819,114
28年度	33,071,861	31,898,213	1,173,647	190,869	982,778

区 分	単年度収支 (f)	基金積立金 (g)	繰上償還金 (h)	積立金取崩額 (i)	実質単年度収支 (j)=(f+g+h-i)
平成24年度	24,994	1,431	2,687	—	29,113
25年度	△ 168,983	1,188	96,403	20,000	△ 91,390
26年度	281,297	1,849	—	180,000	103,147
27年度	△ 82,396	21,495	295,794	80,000	154,893
28年度	163,663	55,126	—	150,000	68,790

注(1) 単年度収支とは、その年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を控除した額である。

注(2) 平成25年度の単年度収支額は、下水道事業特別会計等が公営企業会計へ移行したことによる影響のため、25年度の実質収支額から24年度の実質収支額を控除した金額と一致しない。

注(3) 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立額、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減した額である。

(イ) 財政力等の状況

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら、経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性を持っていることにある。

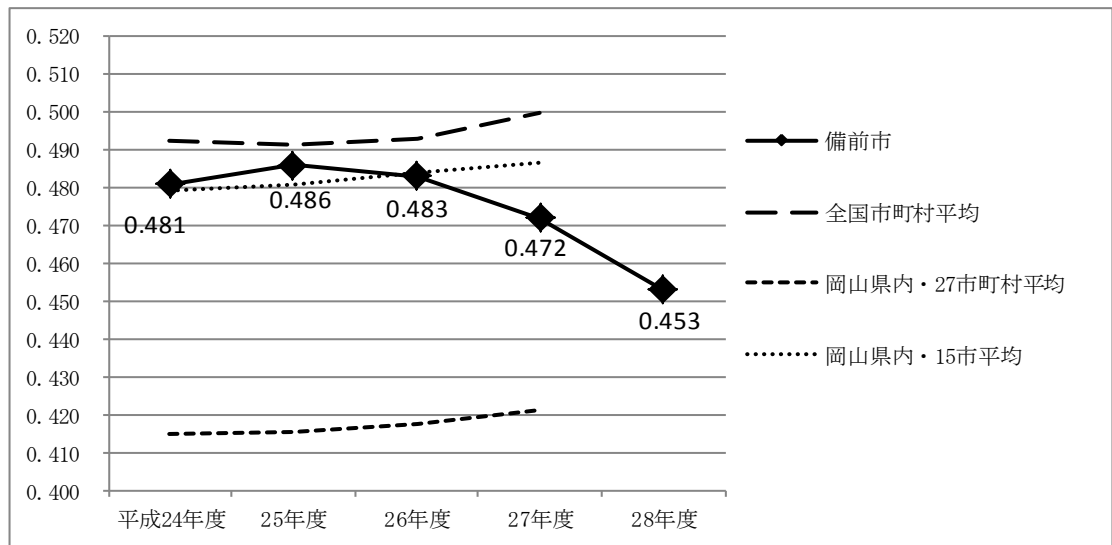
備前市の28年度における普通会計の財政力指数、経常収支比率の状況は、次のとおりである。

a 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財政に余裕があるとされている。

28年度の財政力指数は、図1のとおり0.453で、前年度の0.472に比べて0.019ポイント低下している。また、27年度についてみると、全国市町村平均や岡山県内・15市平均を下回っており、他市の平均指数が緩やかに上昇している中で、備前市の指数は下降が続いている。

図1 財政力指数の推移



注(1) 財政力指数は、地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）から抽出した。

注(2) 平成28年度のお市町村の財政力指数は、現時点で未公表のため表示していない。

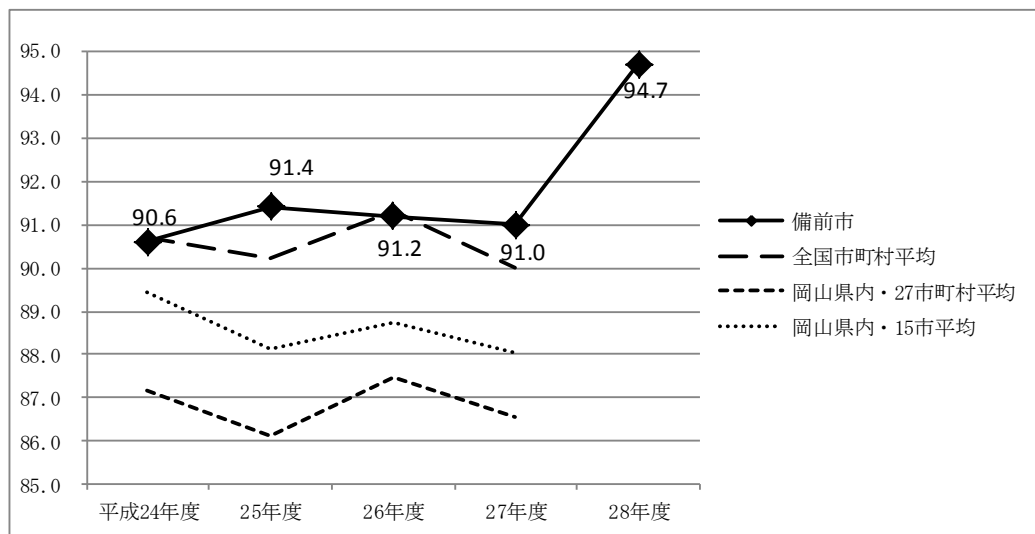
b 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標である。地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。経常収支比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、75%程度が妥当と考えられており、80%を超える場合は、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

28年度の経常収支比率は、図2のとおり94.7%で、ここ数年の間は90%台前半で推移して微減傾向にあったものが、前年度の91.0%に比べ3.7ポイントと急激に上昇している。この上昇の主な要因としては、公共施設や公共交通の市営化による経費の増加、教育環境の整備等に伴う教育要員の賃金の増加等があげられる。

備前市の経常収支比率は、弾力性を失っていると考えられている数値である80%を大きく上回っており、いわゆる政策的な経費に充当することができる財源の割合が少ないことから、事務事業の整理や効率化により経常的経費の削減に努めるなどの改善を図る必要がある。

図2 経常収支比率の推移



注(1) 経常収支比率は、地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）から抽出した。
 注(2) 平成28年度の他市町村の経常収支比率は、現時点で未公表のため表示していない。

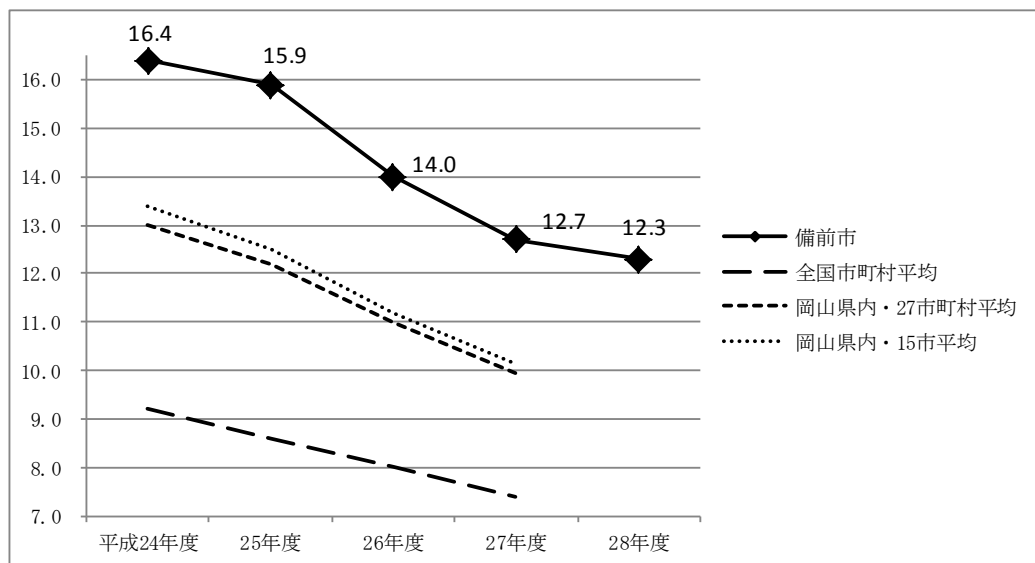
c 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政状況を客観的に表すための指標のひとつであり、地方公共団体の財政規模を分母とし、その地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）を分子として比率を表したものである。

実質公債費比率が18%以上になると地方債の発行が制限されることとなり、同比率が25%以上になるとさらに厳しく制限されることとなる。

28年度の実質公債費比率は、図3のとおり12.3%で、前年度の12.7%に比べ0.4ポイント低下している。

図3 実質公債費比率の推移



注(1) 実質公債費比率は、地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）から抽出した。
 注(2) 平成28年度の他市町村の公債負担比率は、現時点で未公表のため表示していない。

(ウ) 市債の状況

28年度の市債の起債、償還等の状況は、表5のとおり、年度中の起債が計14億6660万円、償還が計16億4249万余円となっていて、年度末現在高は、27年度末に比べて1億7589万余円減少し、計190億2038万余円となっている。

表5 市債の起債、償還等の状況

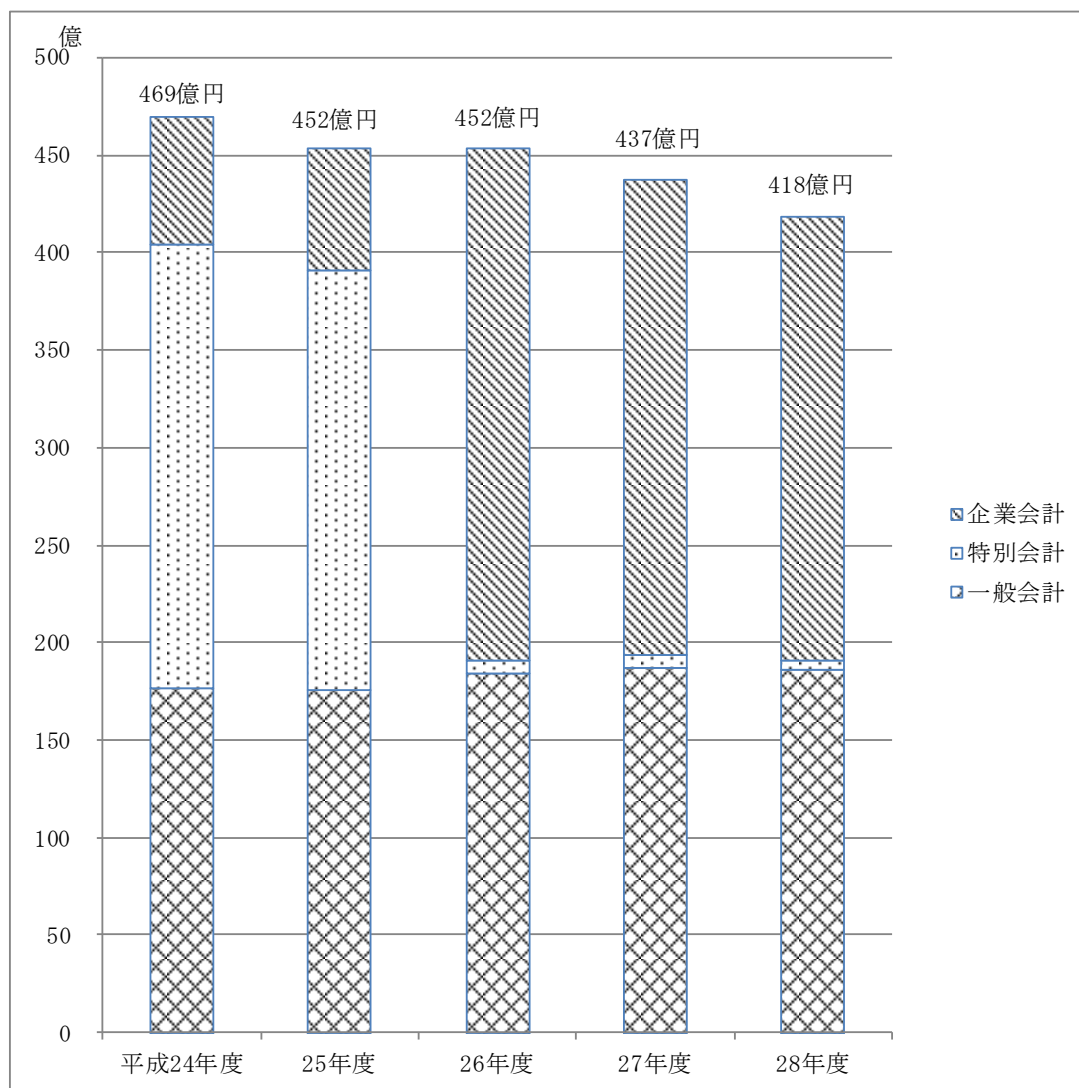
(単位：千円、%)

区 分	平成27年度末 現在高(a)	28年度中増減額		28年度末 現在高 (d=a+b-c)	増減率 (e=d/a)
		起 債 額(b)	償 還 額(c)		
一般会計	18,676,002	1,466,600	1,560,578	18,582,024	99.5
国民健康保険事業特別会計	73,349	—	6,664	66,684	90.9
浄化槽整備事業特別会計	158,224	—	8,075	150,149	94.9
飲料水供給事業特別会計 (旧簡易水道事業特別会計分)	32,702	—	3,177	29,524	90.3
企業用地造成事業特別会計	256,000	—	64,000	192,000	75.0
計	19,196,278	1,466,600	1,642,496	19,020,382	99.1

(注) 「飲料水供給事業特別会計(旧簡易水道事業特別会計分)」欄に計上の金額は、平成27年度末で廃止された簡易水道事業特別会計の残債の一部を継承した金額である。

なお、過去5年間の公営企業会計を含む市全体の年度末における市債残高の推移は図4のとおりとなっていて、24年度末に469億円であったものが、28年度末では418億円にまで減少しており、全体としては減少傾向にあるが、一般会計については微増ないし横ばいの傾向となっている。

図4 市債の年度末現在高の推移（公営企業会計を含む。）



注(1) 下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業特別会計は、平成26年度から公営企業会計に移行した。
 注(2) 簡易水道事業特別会計は、平成27年度末で廃止され、水道事業会計及び飲料水供給事業特別会計に移行した。

ウ 財産の状況

財産に関する調書によれば、28年度中の増減高及び年度末現在高（三石財産区、三国地区財産区を除く。）の状況は、表6のとおりである。

表6 財産の年度末現在高等の状況

区 分			単位	平成 27 年度末 現在高 (A)	年度中増減高 (B)	28 年度末 現在高 (A+B)
公 有 財 産	行政財産	土地	m ²	4,952,541	1,663	4,954,204
		建物	m ²	233,869	2,497	236,366
	普通財産	山林	m ²	21,386,277	0	21,386,277
		田畑	m ²	71,198	0	71,198
		宅地	土地	241,458	△719	240,739
			建物	5,312	0	5,312
		その他	土地	749,935	△2,845	747,090
			建物	3,018	△170	2,848
		動産（浮桟橋）	個	0	2	2
		物件（地上権）	m ²	587,585	0	587,585
		有価証券（株券）	千円	82,890	0	82,890
		出資による権利	千円	449,463	0	449,463
	物品（乗用車、バス、船舶(20t未満)等）		台、隻	235	△1	234
	債権（2 貸付金）		千円	35,881	△5,514	30,367
	基金（22 基金）		千円	9,927,132	634,646	10,561,778

28年度中の増減の主なものは、行政財産の土地について、つつじが丘団地宅地造成事業による増加（887.00m²）、庁舎建設用地取得による増加（348.22m²）、行政財産の建物について、吉永総合支所別棟解体撤去による減少（775.00m²）、旧片上保育園解体による減少（579.00m²）、備前焼ミュージアム取得による増加（1477.75m²）、吉永認定こども園建設による増加（1845.45m²）、普通財産の宅地（土地）について、つつじが丘分譲地売払いによる減少（241.25m²）、普通財産のその他（土地）について、企業用地売払いによる減少（2795.00m²）などである。

エ 基金の運用状況

地方自治法第241条の規定に基づき設けた、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金である。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

28年度における土地開発基金の運用状況は、表7のとおり、年度中の積立額が349万余円となっていて、これは、当該基金を運用することにより得られた収入である。

表7 土地開発基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	現金	債権（貸付金）	計
前年度末現在高	266,808	237,064	503,872
年度中の積立金	3,490	—	3,490
年度中の取崩金	—	—	—
年度末現在高	270,298	237,064	507,362

なお、債権（貸付金）に計上されている年度末現在高2億3706万余円は、実際には、過年度にあらかじめ取得していた土地で未利用となっているものの取得価額である。

そして、その面積は計7万3126㎡となっていて、古いものでは20年3月に取得したものが8年間にわたり未利用のままとなっている。

したがって、未利用のままとなっている土地については、利用の方策を検討するとともに、利用のめどが立たないものについては、売却し現金化するなどのことを検討する必要がある。

(2) 個別事項

ア 決算書の表示が適正でないもの

(ア) 収入未済額の繰越について

収入未済額とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに収納されなかったものである。

そして、備前市会計規則（平成 17 年規則第 57 号）第 57 条によれば、出納閉鎖までに収納が完了しないものがあるときは、翌年度に繰り越さなければならないこととされており、また、繰り越したときには、調定しなければならないこととなっている。

しかし、表 8 のとおり、27 年度の一般会計歳入歳出決算事項別明細書において計 4,302,213 円計上されていた収入未済額の 28 年度への繰越し及び調定が行われておらず、平成 28 年度一般会計歳入歳出決算事項別明細書の調定額に計上されていなかった。

表 8 平成 27 年度一般会計歳入歳出決算事項別明細書における収入未済の状況（単位：円）

款	項	目	節	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A-B)
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	土木管理使用料	10,472,470	10,472,250	220
諸収入	雑入	雑入	衛生費雑入	30,490,646	30,480,646	10,000
諸収入	貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	4,291,993	—	4,291,993
計				45,255,109	40,952,896	4,302,213

したがって、27 年度の収入未済額計 4,302,213 円が 28 年度に繰り越されていないこと及び調定されていないことは備前市会計規則に則っておらず、同額が調定額に計上されていない平成 28 年度一般会計歳入歳出決算事項別明細書は、表示の一部が適正でないと認められる。

イ 予算の執行が適正でないもの

(7) 契約事務の適正化について

市の工事の請負、財産の買入れ、委託等に係る契約事務は、地方自治法、地方自治法施行令、備前市契約規則（平成 17 年規則第 47 号。以下「契約規則」という。）等に従って執行されることとなっている。

契約事務の執行は、公正をもって第一義とし、機会均等の理念に最も適合し、かつ、経済性を確保しようという観点から、一般競争入札により契約の相手方を選定して契約を締結することが原則となっており、指名競争入札は地方自治法施行令第 167 条、随意契約は同施行令第 167 条の 2 の各号に掲げられた場合のみに限られている。

そして、市が随意契約により契約の相手方を選定して契約を締結できるのは、予定価格が①工事の請負は 130 万円、②財産の買入れは 80 万円、③委託等は 50 万円を超えない場合や、契約の性質又は目的が競争入札に適しないとき、緊急の必要により競争入札に付することができないときなどとなっている。

また、随意契約については、契約規則第 27 条の規定により、なるべく 2 人以上の者から見積書を徴さなければならないこととなっているが、予定価格が 30 万円未満のものについては、この限りではないとされている。

さらに、契約書の作成については、契約規則第 32 条の規定により、契約金額が 100 万円未満の場合は契約書の作成を省略して契約に必要な事項を記載した請書を徴することができ、契約金額が 30 万円未満の契約（工事の請負契約を除く。）にあつては契約事項を記載し記名押印した見積書をもって請書に代えることができることとされている。

以上のように、予定価格が一定の額を下回る場合には競争入札によらず、随意契約によることができることとされており、特に、予定価格が 30 万円未満のものについては、1 人の者からの見積書だけで随意契約をすることができることとされている。なお、市が作成した「随意契約ガイドライン」では、「競争入札を回避するため、作為的に契約を分割して発注することは、認められない。」としている。

そこで、28 年度の一般会計、各特別会計の支払に係る伝票データ約 37,000 件から、原則として 1 件 10 万円以上の工事の請負、財産の買入れ、委託等に係る伝票データ約 2,700 件を抽出し、契約書、仕様書、見積書、随意契約とした理由等について精査するなどの審査を実施したところ、予定価格が一定金額を下回るよう少額に分割して、同一の契約相手方に発注していると認められる契約が、別表のとおり、164 件、計 7358 万余円見受けられた。

上記の事態について、事例を示すと次のとおりである。

<事例 1>

まち整備課は、29 年 2 月から 3 月にかけて、表 9 のとおり、12 件の契約事務を執行し、計 349 万余円を支払っていた。

表 9 12 件の契約状況（まち整備課）

契約件名	金額(円)	見積書を 徴した者 の数	見積書の日付	検査検収 の日付	契約の 相手方
麻宇那団地 1 号棟屋根修繕(下地修繕)	270,000	1 (J 社)	平成 29 年 2 月 10 日	29 年 2 月 17 日	J 社
麻宇那団地 1 号棟屋根修繕(高圧洗浄)	298,000		2 月 22 日	3 月 1 日	
麻宇那団地 1 号棟屋根修繕(中塗り)	298,000		3 月 3 日	3 月 8 日	
麻宇那団地 1 号棟屋根修繕(上塗り)	298,000		3 月 16 日	3 月 24 日	
麻宇那団地 2 号棟屋根修繕(下地修繕)	270,000		2 月 17 日	2 月 23 日	
麻宇那団地 2 号棟屋根修繕(高圧洗浄)	298,000		2 月 27 日	3 月 7 日	
麻宇那団地 2 号棟屋根修繕(中塗り)	298,000		3 月 10 日	3 月 17 日	
麻宇那団地 2 号棟屋根修繕(上塗り)	298,000		3 月 23 日	3 月 31 日	
麻宇那団地 3 号棟屋根修繕(高圧洗浄)	285,000		2 月 17 日	2 月 27 日	
麻宇那団地 3 号棟屋根修繕(塗装)	298,000		3 月 1 日	3 月 9 日	
麻宇那団地 4 号棟屋根修繕(高圧洗浄)	285,000		2 月 23 日	3 月 2 日	
麻宇那団地 4 号棟屋根修繕(塗装)	298,000		3 月 6 日	3 月 13 日	
計	3,494,000				

表 9 のとおり、12 件の契約は、全て、1 人の者からの見積書だけで随意契約をすることができるとされている、予定価格が 30 万円未満のものである。

そして、それぞれの契約の内容をみると、同じ団地の同じ号棟の屋根に係る一連の作業を細分化して、同じ契約の相手方に発注するなどしているが、複数の契約に分割しなければならない理由はなく、一括すれば予定価格が 130 万円を超えることから、競争入札に付することが可能であったと認められる。

<事例 2>

教育総務課は、表 10 のとおり、29 年 1 月から 3 月にかけて 2 件の契約事務を執行し計 250 万余円を支払ったり、2 月から 3 月にかけて 2 件の契約事務を執行し計 58 万余円を支払ったりしていた。

表 10 4 件の契約状況（教育総務課）

契約件名	金額(円)	見積書を徴した者の数	契約期間	検査検収の日付	契約の相手方
香登小学校電源設備工事	1,242,000	3 (T社ほか 2人)	平成 29 年 1 月 23 日～ 2 月 24 日	29 年 2 月 24 日	T 社
香登小学校空調機器設置工事	1,263,600		2 月 7 日～ 3 月 17 日	3 月 13 日	
計	2,505,600				

契約件名	金額(円)	見積書を徴した者の数	見積書の日付	検査検収の日付	契約の相手方
東鶴山小学校UVカットフィルム貼工事(4年生教室外)	292,248	1 (AA社)	平成 29 年 2 月 21 日	29 年 3 月 31 日	AA社
東鶴山小学校UVカットフィルム貼工事(家庭科教室外)	294,894		2 月 21 日	3 月 31 日	
計	587,142				

表 10 のとおり、香登小学校電源設備工事等 2 件の契約は、いずれも、競争入札ではなく随意契約により契約の相手方を選定して契約を締結できるとされている、予定価格が 130 万円を超えないものである。

また、東鶴山小学校UVカットフィルム貼工事 2 件の契約は、いずれも、1 人の者からの見積書だけで随意契約をすることができることとされている、予定価格が 30 万円未満のものである。

そして、それぞれの契約の内容をみると、香登小学校電源設備工事等 2 件については、同じ小学校におけるフューチャールームの一連の工事を重複する日付で実施しているが、複数の契約に分割しなければならない理由はなく、一括すれば予定価格が 130 万円を超えることから、競争入札に付すことが可能であったと認められる。

また、東鶴山小学校UVカットフィルム貼工事 2 件については、同様の工事を、同じ日付で同じ契約の相手方に発注するなどしているが、複数の契約に分割しなければならない理由はなく、一括すれば予定価格が 30 万円を超えることから、複数の者から見積書を徴することが可能であったと認められる。

<事例 3>

幼児教育課は、28 年 12 月から 29 年 3 月にかけて、表 11 のとおり、6 件の契約事務を執行し、計 152 万余円を支払っていた。

表 11 6 件の契約状況（幼児教育課）

契約件名	金額(円)	見積書を徴した者の数	見積書の日付	見積書の番号	検査検収の日付	契約の相手方
レインボーウッディ造形キャビネット	233,280	1 (AW社)	平成 28 年 12 月 22 日	417	29 年 3 月 1 日	AW社
クラスネームプレート	279,720		29 年 1 月 6 日	418	3 月 1 日	
ままごとキッチン	241,110		1 月 6 日	421	3 月 1 日	
クラスネームプレートほか	277,020		1 月 13 日	419	3 月 1 日	
やわらかおむつマット交換マットほか	227,880		1 月 16 日	420	3 月 1 日	
トイレはき替えベンチほか	265,680		1 月 18 日	415	3 月 1 日	
計	1,524,690					

表 11 のとおり、6 件の契約は、いずれも、1 人の者からの見積書だけで随意契約をすることができることとされている、予定価格が 30 万円未満のものである。

そして、それぞれの契約内容を見てみると、29 年 4 月に開園が予定されていた認定こども園に必要な備品を、近接する日付で同じ業者に発注するなどしているが、複数の契約に分割しなければならない理由はなく、一括すれば予定価格が 80 万円を超えることから、競争入札に付すことが可能であったと認められる。なお、見積書の番号は業者が印字したものであったが日付は手書きとなっており、かつ、日付と番号に順序の矛盾が生じることになっている。

これらのような事態が生じていたのは、各部課において、契約事務に携わる職員数が限られている中で大量の契約事務を処理しなければならないという環境にあったこと、契約事務の処理に係る時間の短縮化を図らなければならないという環境にあったことなどがその一因であるが、法令、契約規則、随意契約ガイドラインに従って契約事務を適正に執行するということの重要性についての認識が欠けていたことなどによると認められる。

これらのように、予定価格が一定金額を下回るよう少額に分割して、同一の契約相手方に発注するなどの契約事務を執行している事態は適切とは認められず、法令、契約規則等を遵守して、透明性、公正性及び競争性を確保し、適正な契約事務の執行を図るため、①四半期、月、10 日単位などの期間で先々の発注の見込みを集計するなどの発注に係る管理体制の整備、②月ごと、四半期ごとなど定期的に契約事務の執行状況を総合的に確認、検証する体制の整備、③契約の締結に当たって、やむを得ず随意契約による場合で、かつ、予定価格が 30 万円を下回る場合であっても 2 人以上の者から見積書を徴することを原則とし、1 人の者からしか見積書を徴せない場合はその理由を具体的に明らかにするなどの処置を講じる必要があると認められる。

別表

担当部課名	No.	契約件名	金額	契約の相手方	見積書を徴した者の数	左の見積書の日付	契約期間(依頼期間)		完成・納品年月日	検査検収年月日
							自 (依頼日)	至 (完成期限、納期)		
総合政策部 契約管財課	1	空調機械修理作業(新館3階議会部分)	289,202	A社	1	28.11.2	28.11.8	28.11.16	28.11.16	28.11.16
	2	空調機械修理作業(ICTまちづくり係執務室内)	289,202		1	28.11.2	28.11.8	28.11.16	28.11.16	28.11.16
		小計	578,404							
保健福祉部 子育て支援課	3	井田児童遊園地ほか・修繕	299,160	B社	1	記載なし	28.10.6	28.11.6	28.10.31	28.10.31
	4	難田児童遊園地ほか・修繕	274,320		1	記載なし	28.10.30	28.11.30	28.11.7	28.11.7
		小計	573,480							
まちづくり部 里海・里山課 (旧 まち産業課)	5	フルーツパーク内水路修繕	295,920	C社	1	28.4.7	28.4.7	28.5.31	28.5.12	28.5.12
	6	フルーツパーク内水路修繕(その2)	253,800		1	28.4.7	28.4.7	28.5.31	28.5.12	28.5.12
		小計	549,720							
	7	佐山農道舗装修繕(その1)	194,400	D社	1	29.2.7	29.2.7	29.3.31	29.3.22	29.3.22
	8	佐山農道舗装修繕(その2)	270,000		1	29.2.7	29.2.7	29.3.31	29.3.22	29.3.22
		小計	464,400							
	9	香登水路修繕(その1)	297,000	E社	1	28.10.28	28.10.28	29.3.31	29.3.22	29.3.27
	10	香登水路修繕(その2)	297,000		1	28.11.10	28.11.10	29.3.31	29.3.27	29.3.27
	11	香登水路修繕(その3)	297,000		1	28.11.25	28.11.25	29.3.31	29.3.24	29.3.27
		小計	891,000							
	12	夕立受山水路修繕	299,160	F社	1	29.2.7	29.2.6	29.3.31	29.3.31	29.3.31
	13	林道夕立受山修繕	280,800		1	29.3.7	29.3.6	29.3.31	29.3.31	29.3.31
		小計	579,960							
まちづくり部 まち整備課	14	鴻島生活道路修繕(その1)	297,000	G社	1	28.4.14	28.4.14	28.6.30	28.6.30	28.6.30
	15	鴻島1号線道路修繕	297,000		1	28.4.14	28.4.14	28.6.30	28.6.30	28.6.30
		小計	594,000							
	16	東片上排水路清掃業務委託	297,000	H社	1	28.9.29	28.9.29	28.10.31	28.10.18	28.10.18
	17	伊里中排水路清掃業務委託	282,074		1	28.9.29	28.9.29	28.10.31	28.10.18	28.10.18
		小計	579,074							
	18	香登西団地1号棟屋根修繕(高圧洗浄)	299,322	I社	1	29.2.3	29.2.2	29.2.28	29.2.10	29.2.10
	19	香登西団地1号棟屋根修繕(塗装)	290,628		1	29.2.17	29.2.17	29.3.10	29.2.24	29.2.24
	20	香登西団地1号棟屋根修繕(追加塗装)	290,628		1	29.3.2	29.3.1	29.3.31	29.3.8	29.3.8
	21	香登西団地1号棟屋根修繕(追加塗装)	177,606		1	29.3.17	29.3.17	29.3.31	29.3.23	29.3.23
	22	香登西団地2号棟屋根修繕(高圧洗浄)	299,322		1	29.2.10	29.2.9	29.2.28	29.2.17	29.2.17
	23	香登西団地2号棟屋根修繕(塗装)	290,628		1	29.2.24	29.2.23	29.3.16	29.3.2	29.3.2
	24	香登西団地2号棟屋根修繕(追加塗装)	290,628		1	29.3.8	29.3.7	29.3.31	29.3.14	29.3.14
	25	香登西団地2号棟屋根修繕(追加塗装)	177,606		1	29.3.24	29.3.24	29.3.31	29.3.30	29.3.30
		小計	2,116,368							
	26	麻宇那団地1号棟屋根修繕(下地修繕)	270,000	J社	1	29.2.10	29.2.10	29.3.3	29.2.17	29.2.17
	27	麻宇那団地1号棟屋根修繕(高圧洗浄)	298,000		1	29.2.22	29.2.21	29.3.17	29.3.1	29.3.1
	28	麻宇那団地1号棟屋根修繕(中塗り)	298,000		1	29.3.3	29.3.2	29.3.31	29.3.8	29.3.8
	29	麻宇那団地1号棟屋根修繕(上塗り)	298,000		1	29.3.16	29.3.16	29.3.31	29.3.24	29.3.24
	30	麻宇那団地2号棟屋根修繕(下地修繕)	270,000		1	29.2.17	29.2.16	29.3.10	29.2.23	29.2.23
	31	麻宇那団地2号棟屋根修繕(高圧洗浄)	298,000		1	29.2.27	29.2.27	29.3.17	29.3.7	29.3.7
	32	麻宇那団地2号棟屋根修繕(中塗り)	298,000		1	29.3.10	29.3.10	29.3.31	29.3.17	29.3.17
	33	麻宇那団地2号棟屋根修繕(上塗り)	298,000		1	29.3.23	29.3.23	29.3.31	29.3.31	29.3.31
	34	麻宇那団地3号棟屋根修繕(高圧洗浄)	285,000		1	29.2.17	29.2.17	29.3.10	29.2.27	29.2.27
	35	麻宇那団地3号棟屋根修繕(塗装)	298,000		1	29.3.1	29.3.1	29.3.31	29.3.9	29.3.9
	36	麻宇那団地4号棟屋根修繕(高圧洗浄)	285,000		1	29.2.23	29.2.23	29.3.10	29.3.2	29.3.2
	37	麻宇那団地4号棟屋根修繕(塗装)	298,000		1	29.3.6	29.3.6	29.3.31	29.3.13	29.3.13
		小計	3,494,000							

担当部課名	No.	契約件名	金額	契約の相手方	見積書を徴した者の数	左の見積書の日付	契約期間(依頼期間)		完成・納品年月日	検査検収年月日
							自 (依頼日)	至 (完成期限、納期)		
まちづくり部 まち整備課	38	友延団地1・2号棟南棟屋根修繕	298,080	K社	1	29.2.24	29.2.3	29.3.31	29.3.10	29.3.10
	39	友延団地1号棟南棟外壁修繕	298,296		1	29.3.14	29.3.13	29.3.31	29.3.16	29.3.16
	40	友延団地2号棟南棟外壁修繕	298,296		1	29.3.17	29.3.17	29.3.31	29.3.22	29.3.22
		小計	894,672							
日生総合支所	41	まほろばガス給湯器設備修繕(きじ棟、ゆりかもめ棟)	271,188	L社	1	28.4.26	28.4.26	28.5.20	28.5.16	28.5.16
	42	まほろばガス給湯器設備修繕(ひよどり棟)	118,994		1	28.5.9	28.5.9	28.6.10	28.5.31	28.5.31
		小計	390,182							
教育委員会 教育総務課	43	プールポンプ修繕(三石小学校)	296,800	M社	1	28.7.4	28.7.4	28.7.29	28.7.6	28.7.6
	44	プール場機械室電灯回路修繕(三石小学校)	265,680		1	28.7.14	28.7.14	28.8.10	28.7.22	28.7.22
		小計	562,480							
	45	少人数教室改修工事(日生東小学校)	1,209,600	N社	3		28.7.25	28.9.30	28.9.9	28.9.9
	46	改修教室空調機設置工事(日生東小学校)	756,000		3		28.8.30	28.9.30	28.9.15	28.9.15
		小計	1,965,600							
	47	少人数教室スピーカー設置工事(日生東小学校)	161,560	O社	1	28.9.13	28.9.13	28.10.21	28.10.21	28.10.21
	48	少人数教室インターホン修繕(日生東小学校)	197,000		1	28.9.14	28.9.15	28.10.20	28.10.12	28.10.12
		小計	358,560							
	49	日生東小学校電源設備工事	241,920	P社	1	29.2.6	29.2.6	29.2.28	29.2.27	29.2.27
	50	日生東小学校空調機器設置工事	1,231,200		3		29.2.10	29.3.24	29.2.27	29.2.27
		小計	1,473,120							
	51	日生東小学校落下防止フェンス設置工事	291,600	Q社	1	29.2.14	29.2.14	29.3.15	29.3.7	29.3.7
	52	間仕切り排水目皿改修工事(日生東小学校)	299,160		1	29.2.17	29.2.17	29.3.10	29.3.3	29.3.3
		小計	590,760							
	53	内部塗装補修工事(片上小学校)	291,600	R社	1	29.1.13	29.1.13	29.2.28	29.2.28	29.2.28
	54	内部防水補修工事(片上小学校)	280,800		1	29.2.1	29.2.1	29.2.28	29.2.28	29.2.28
	55	換気扇改修工事(片上小学校)	291,600		1	29.2.15	29.2.15	29.3.15	29.2.28	29.2.28
		小計	864,000							
	56	教室床補修工事(吉永小学校)	291,600	S社	1	29.1.20	29.1.23	29.2.28	29.2.28	29.2.28
	57	吉永小学校トイレサイン取替工事	291,600		1	記載なし	29.2.15	29.3.15	29.2.28	29.2.28
		小計	583,200							
	58	香登小学校電源設備工事	1,242,000	T社	3		29.1.23	29.2.24	29.2.24	29.2.24
	59	香登小学校空調機器設置工事	1,263,600		3		29.2.7	29.3.17	29.3.13	29.3.13
		小計	2,505,600							
	60	伊部小学校電源設備工事	299,160	U社	1	29.1.25	29.1.25	29.3.10	29.3.7	29.3.7
	61	伊部小学校空調機器設置工事	1,274,400		3		29.2.3	29.3.17	29.3.7	29.3.7
		小計	1,573,560							
	62	片上小学校南門門扉改修工事	745,200	V社	3		28.12.26	29.2.17	29.2.9	29.2.9
	63	片上小学校正門門扉改修工事	1,263,600		3		29.1.23	29.3.17	29.3.10	29.3.10
		小計	2,008,800							
	64	東鶴山小学校床貼替工事	1,031,400	W社	1	29.2.20	29.2.20	29.3.31	29.3.31	29.3.31
	65	東鶴山小学校床貼替工事(その2)	999,000		1	29.3.3	29.3.3	29.3.31	29.3.31	29.3.31
		小計	2,030,400							
	66	普通教室棟トイレ便座修繕(西鶴山小学校)	246,240	X社	1	29.3.24	29.3.24	29.3.31	29.3.29	29.3.29
	67	西鶴山小学校便所間仕切り修繕	89,640		1	29.3.24	29.3.27	29.3.31	29.3.31	29.3.31
		小計	335,880							
	68	伊部小学校プール通路整備工事	1,285,200	Y社	3		28.12.7	29.2.15	29.2.15	29.2.15
	69	伊部小学校プールシャワー改修工事	1,285,200		3		29.2.22	29.3.31	29.3.24	29.3.24
	70	プール洗眼器改修工事(伊部小学校)	1,242,000		3		29.2.27	29.3.31	29.3.21	29.3.21
	71	プール敷地内トイレ改修工事(伊部小学校)	864,000		2		29.3.6	29.3.31	29.3.30	29.3.30
		小計	4,676,400							

担当部課名	No.	契約件名	金額	契約の相手方	見積書を徴した者の数	左の見積書の日付	契約期間(依頼期間)		完成・納品年月日	検査検収年月日
							自 (依頼日)	至 (完成期限、納期)		
教育委員会 教育総務課	72	伊里小学校フューチャールーム空調機設置工事	1,285,200	Z社	3		29.1.18	29.3.31	29.3.24	29.3.24
	73	図書室空調機補修工事(伊里小学校)	297,000		1	29.3.16	29.3.21	29.3.31	29.3.28	29.3.28
		小計	1,582,200							
	74	東鶴山小学校UVカットフィルム貼工事(4年生教室外)	292,248	AA社	1	29.2.21	29.2.22	29.3.31	29.3.30	29.3.31
	75	東鶴山小学校UVカットフィルム貼工事(家庭科教室外)	294,894		1	29.2.21	29.3.6	29.3.31	29.3.30	29.3.31
		小計	587,142							
	76	吉永小学校フューチャールーム空調機設置工事	1,220,400	AB社	3		29.1.11	29.3.31	29.3.22	29.3.22
	77	特別支援教室空調機設置工事(吉永小学校)	1,069,200		3		29.2.24	29.3.31	29.3.29	29.3.29
		小計	2,289,600							
	78	吉永小学校屋外トイレ外補修工事	1,274,400	AC社	3		29.1.30	29.3.31	29.3.21	29.3.21
	79	雑排水管修繕(吉永小学校)	291,600		1	29.3.15	29.3.15	29.3.31	29.3.27	29.3.27
		小計	1,566,000							
	80	伊里中学校空調機器設置工事	1,203,552	AD社	3		29.2.22	29.3.31	29.3.31	29.3.31
	81	伊里中学校電源設備工事	261,360		1	29.2.20	29.2.20	29.3.31	29.3.24	29.3.31
		小計	1,464,912							
	82	吉永中学校ロールスクリーン(南窓)設置工事	182,952	AE社	1	29.3.3	29.3.3	29.3.14	29.3.13	29.3.13
	83	吉永中学校ロールスクリーン(北窓)設置工事	163,296		1	29.3.3	29.3.7	29.3.17	29.3.13	29.3.13
		小計	346,248							
	84	吉永中学校フューチャールーム空調機設置工事	1,285,200	AF社	3		29.1.27	29.3.31	29.3.29	29.3.29
	85	吉永中学校特別支援教室空調機設置工事	766,800		3		29.2.28	29.3.31	29.3.27	29.3.27
	86	受変電設備外改修工事(吉永中学校)	1,263,600		3		29.3.10	29.3.31	29.3.31	29.3.31
	87	吉永中学校空調機室外機保守工事	194,400		1	29.3.11	29.3.16	29.3.31	29.3.21	29.3.21
	88	吉永中学校職員室空調機補修工事	297,000		1	29.3.17	29.3.22	29.3.31	29.3.30	29.3.30
		小計	3,807,000							
	89	日生中学校フューチャールーム内装工事	1,080,000	AG社	3		29.2.8	29.3.17	29.3.17	29.3.17
	90	日生中学校フューチャールーム内装工事(その2)	1,080,000		3		29.2.17	29.3.17	29.3.17	29.3.17
	91	日生中学校フューチャールーム土間工事	734,400		1	29.2.17	29.2.17	29.3.17	29.3.17	29.3.17
		小計	2,894,400							
	92	日生中学校空調機器設置工事	1,247,400	AH社	1	29.2.7	29.2.8	29.3.17	29.3.17	29.3.17
	93	日生中学校フューチャールーム照明設備工事	734,400		1	29.2.22	29.2.22	29.3.24	29.3.24	29.3.24
	94	日生中学校ホワイトボード照明設置工事	298,188		1	29.3.6	29.3.6	29.3.31	29.3.31	29.3.31
		小計	2,279,988							
	95	フューチャールーム電気関係工事(香登小)	226,800	AI社	1	28.9.12	28.9.12	28.10.21	28.10.21	28.10.21
	96	フューチャールーム電気関係工事(東鶴山小学校)	220,320		1	28.9.12	28.9.12	28.10.21	28.10.21	28.10.21
	97	フューチャールーム電気関係工事(日生東小学校)	222,480		1	28.9.14	28.9.14	28.10.21	28.10.21	28.10.21
		小計	669,600							
	98	日生西小学校外遊器具修繕	745,200	AJ社	3		28.11.28	29.1.31	29.1.23	29.1.23
	99	香登小学校外遊器具修繕	928,800		3		28.11.28	29.1.31	29.1.23	29.1.23
	100	伊里小学校外遊器具修繕	1,047,600		3		28.11.30	29.1.31	29.1.23	29.1.23
	101	日生中学校外遊器具修繕	289,980		1	29.1.10	29.1.10	29.2.28	29.2.28	29.2.28
	102	伊里中学校外遊器具修繕	278,640		1	29.1.19	29.1.10	29.2.28	29.2.28	29.2.28
	103	備前中学校遊器具修繕	287,820		1	29.1.23	29.1.23	29.2.28	29.2.28	29.2.28
		小計	3,578,040							
	104	吉永小学校トイレ改修工事設計業務委託	486,000	AK社	3		28.4.28	28.6.15	28.6.15	28.6.15
	105	片上小学校トイレ改修工事設計業務委託	486,000		3		28.4.28	28.6.15	28.6.15	28.6.15
		小計	972,000							
	106	香登小学校外1フューチャールーム照明設備工事	733,320	AL社	4		29.3.3	29.3.31	29.3.27	29.3.27
	107	吉永小学校外1フューチャールーム照明設備工事	1,029,240		4		29.3.3	29.3.31	29.3.27	29.3.27
		小計	1,762,560							

担当部課名	No.	契約件名	金額	契約の相手方	見積書を徴した者の数	左の見積書の日付	契約期間(依頼期間)		完成・納品年月日	検査検収年月日
							自 (依頼日)	至 (完成期限、納期)		
教育委員会 教育総務課	108	片上小学校外1フューチャールーム照明設備工事	1,058,400	AM社	4		29.3.3	29.3.31	29.3.27	29.3.27
	109	三石小学校外1フューチャールーム照明設備工事	928,800		4		29.3.8	29.3.31	29.3.28	29.3.28
		小計	1,987,200							
	110	伊里中学校情報システムユニットパネル設置工事	210,870	AN社	1	29.3.13	29.3.13	29.3.31	29.3.31	29.3.31
	111	日生中学校情報システムユニットパネル設置工事	149,310		1	29.3.13	29.3.13	29.3.31	29.3.31	29.3.31
		小計	360,180							
	112	無線アクセスポイント(伊部小学校体育館)	486,000	AO社	1	28.6.4	28.6.4	28.7.31	28.7.31	28.8.1
	113	無線アクセスポイント(日生西小学校体育館)	486,000		1	28.6.10	28.6.10	28.7.31	28.7.31	28.8.1
	114	無線アクセスポイント(三石小学校・三石中学校体育館)	655,020		1	28.6.16	28.6.16	28.7.31	28.7.31	28.8.1
	115	無線アクセスポイント(香登小学校体育館)	486,000		1	28.6.27	28.6.27	28.8.31	28.8.31	28.9.1
	116	無線アクセスポイント(片上小学校体育館)	520,560		1	28.7.1	28.7.1	28.8.31	28.8.31	28.9.1
	117	無線アクセスポイント(東鶴山小学校体育館)	486,000		1	28.7.11	28.7.11	28.8.31	28.8.31	28.9.1
	118	無線アクセスポイント(伊里小学校体育館)	486,000		1	28.7.15	28.7.15	28.8.31	28.8.31	28.9.1
	119	無線アクセスポイント(日生東小学校体育館)	393,120		1	28.7.25	28.7.25	28.8.31	28.8.31	28.9.1
	120	無線アクセスポイント(吉永中学校体育館)	393,120		1	28.8.1	28.8.1	28.8.31	28.8.31	28.9.1
	121	無線アクセスポイント(日生中学校体育館)	393,120		1	28.8.5	28.8.5	28.8.31	28.8.31	28.9.1
	122	無線アクセスポイント(備前中学校体育館)	486,000		1	28.8.15	28.8.15	28.10.31	28.10.31	28.11.1
	123	無線アクセスポイント(伊里中学校体育館)	486,000		1	28.8.19	28.8.19	28.10.31	28.10.31	28.11.1
		小計	5,756,940							
	124	増設教室ICT機器設定変更業務委託(吉永小学校・吉永中学校)	289,980	AP社	1	29.3.21	29.3.21	29.3.31	29.3.31	29.3.31
	125	増設教室ICT機器設定変更業務委託(伊里小学校)	140,400		1	29.3.21	29.3.21	29.3.31	29.3.31	29.3.31
		小計	430,380							
	126	EPSON 82型プロジェクター一体型スクリーン1式	249,480	AQ社	1	29.3.2	29.3.2	29.3.31	29.3.30	29.3.30
	127	EPSONプロジェクタ1式	240,840		1	29.3.2	29.3.2	29.3.31	29.3.30	29.3.30
		小計	490,320							
	128	スポーツプリンター CT2000	231,660	AR社	1	28.5.18	28.5.23	28.6.30	28.5.26	28.5.26
	129	グリップスイッチ、入力拡張ユニット	143,208		1	28.5.18	28.5.23	28.6.30	28.5.26	28.5.26
		小計	374,868							
教育委員会 幼児教育課 (旧 保健福祉部 こども育成課)	130	日生幼稚園エアコン修繕	299,700	AS社	1	28.7.13	28.7.13	28.8.31	28.8.31	28.8.31
	131	日生幼稚園エアコン	765,180		1	28.7.25	28.7.26	28.9.16	28.9.9	28.9.9
		小計	1,064,880							
	132	新・育育チェアーほか(吉永認定こども園)	235,700	AT社	1	28.12.26	28.12.26	29.3.10	29.2.28	29.2.28
	133	フックススタンドB3歳外	267,000		1	29.1.6	29.1.6	29.3.31	29.3.31	29.3.31
	134	木製乳児用イスほか(吉永認定こども園)	239,200		1	29.1.16	29.1.16	29.3.10	29.3.3	29.3.3
	135	フィッティングテーブル(吉永認定こども園)	268,000		1	29.1.20	29.1.30	29.3.17	29.3.8	29.3.8
	136	園児用おひるねベッド等購入	567,000		4		29.1.23	29.2.28	29.2.27	29.2.27
		小計	1,576,900							
	137	あんしんらくがきボード(吉永認定こども園)	291,600	AU社	1	28.12.26	28.12.26	29.2.28	29.2.18	29.2.18
	138	ふとん収納ワゴン	267,840		1	28.12.26	28.12.26	29.2.28	29.2.18	29.2.18
	139	献立ケース	40,932		1	28.12.26	28.12.26	29.2.28	29.2.18	29.2.18
	140	ベビーナふとん収納棚ほか(吉永認定こども園)	261,900		1	29.1.13	29.1.13	29.2.28	29.2.18	29.2.18
	141	なかよしキッチン食器棚ほか	297,864		1	29.1.19	29.1.19	29.2.28	29.2.18	29.2.18
	142	6人用机車なしメッキほか	294,840		1	29.1.20	29.1.20	29.3.15	29.2.18	29.2.18
	143	Mマルチベビーマットほか(吉永認定こども園)	95,202		1	29.1.20	29.1.20	29.2.28	29.2.18	29.2.18
	144	Mおむつ収納ラック・16	191,160		1	29.2.20	29.2.20	29.3.31	29.3.31	29.3.31
	145	掲示板購入(吉永地域幼保一体型施設)	372,600		2		29.1.18	29.2.28	29.2.18	29.2.18
	146	大型積み木購入	500,958		2		29.1.18	29.2.28	29.2.18	29.2.18
		小計	2,614,896							

担当部課名	No.	契約件名	金額	契約の相手方	見積書を徴した者の数	左の見積書の日付	契約期間(依頼期間)		完成・納品年月日	検査検収年月日
							自 (依頼日)	至 (完成期限、納期)		
教育委員会 幼児教育課 (旧 保健福祉部 こども育成課)	147	台形テーブル外	265,464	AV社	1	29.1.31	29.1.31	29.3.31	29.3.23	29.3.23
	148	絵本整理棚	297,000		1	29.1.31	29.1.31	29.3.31	29.3.23	29.3.23
		小計	562,464							
	149	レインボーウッド造形キャビネット	233,280	AW社	1	28.12.22	28.12.22	29.3.31	29.3.1	29.3.1
	150	クラスネームプレート	279,720		1	29.1.6	29.1.6	29.3.31	29.3.1	29.3.1
	151	ままごとキッチン	241,110		1	29.1.6	29.1.6	29.3.31	29.3.1	29.3.1
	152	クラスネームプレートほか	277,020		1	29.1.13	29.1.13	29.3.31	29.3.1	29.3.1
	153	やわらかおむつマット交換マットほか	227,880		1	29.1.16	29.1.16	29.3.1	29.3.1	29.3.1
	154	トイレはき替えベンチほか	265,680		1	29.1.18	29.1.18	29.3.31	29.3.1	29.3.1
		小計	1,524,690							
	155	いため鍋外	101,692	AX社	1	29.1.16	29.1.16	29.2.28	29.2.21	29.2.21
	156	タニタデジタル防水スケールほか	177,390		1	29.1.16	29.1.16	29.2.28	29.2.21	29.2.21
	157	マルケイ飯茶碗外	232,122		1	29.2.20	29.2.20	29.3.31	29.3.28	29.3.28
	158	配膳ワゴン購入(吉永地域幼保一体型施設)	302,400		2		29.1.31	29.2.28	29.2.21	29.2.21
		小計	813,604							
東鶴山小学校	159	TVキャスター台3台	166,293	AY社	1	28.10.26	28.10.27	28.11.18	28.11.11	28.11.11
	160	TVキャスター台3台	166,293		1	28.10.26	28.10.27	28.11.18	28.11.11	28.11.11
		小計	332,586							
吉永小学校	161	業務用CDプレーヤー	75,600	AZ社	1	29.3.7	29.3.7	29.3.31	29.3.24	29.3.24
	162	ニカド電池	93,960		1	29.3.7	29.3.7	29.3.31	29.3.24	29.3.24
	163	リモートマイク	216,000		1	29.3.7	29.3.7	29.3.31	29.3.24	29.3.24
	164	デスク型放送設備一元袖	280,800		1	29.3.7	29.3.7	29.3.31	29.3.24	29.3.24
		小計	666,360							
合計			73,589,578							

注(1) 見積書を徴した者が複数の場合、「左の見積書の日付」欄は、記載を省略している。

注(2) 1件10万円以上の契約を抽出して審査した(ただし、関係する日付が同一の契約については、1件10万円未満であっても抽出の対象としている。)。

(イ) ホームページ作成委託業務の完了検査について

市は、28 年度に、操作性等が高く視覚的に優れたサイトデザインにリニューアルするとともに、継続的に鮮度のある分かりやすく使いやすいホームページに再構築することを目的として、契約金額を 171 万 1800 円、委託業務の完了期限を 28 年 7 月 29 日までとするホームページ作成業務を委託している。

市は、28 年 7 月 29 日付けの委託業務完了届が同日に受注者から提出されたことから、完了に係る検査を実施し、契約どおりに委託業務が完了したとして同日付けの委託業務完了確認書を作成したとしている。そして、29 年 3 月 30 日に、受注者から委託業務に係る請求書が提出されたことから、同年 4 月 14 日に上記の契約金額 171 万 1800 円を支払っている。

委託業務の完了に係る検査については備前市契約規則（以下「契約規則」という。）に定められており、契約規則第 118 条の規定により準用する第 100 条の規定により、市長は、受注者から完了の届け出があつてから 10 日以内に検査を実施しなければならないこととなっており、当該検査については、第 101 条の規定により、市長の委任する職員（以下「検査員」という。）に検査を行わせることができることとなっている。そして、契約規則第 102 条の規定により、検査は、契約書、仕様書等と対比してその結果を公正に判定しなければならないこととなっており、第 103 条の規定により、検査の結果、不合格品のあるときは、受注者は補修等をしなければならないこととなっている。また、契約規則第 107 条の規定により、検査を実施した検査員は、検査報告書等を作成するものとされている。さらに、契約規則第 108 条の規定により、受注者は、上記の検査に合格したときに、書面をもって契約代金の支払いを請求することができることとなっており、市は、検査報告書等に基づかなければ、契約代金の支払いをすることができないこととなっている。

また、ホームページ作成業務に係る委託契約書によれば、第 8 条において、受注者の責めに帰すことができない事由により委託期間内に委託業務を完了することができないときは、市に対して遅滞なくその事由を明らかにした書面により委託期間の延長を求めることができることとされており、当該委託期間の延長が市の責めに帰すべき事由による場合においては、委託金額について必要と認められる変更を行わなければならないなどのこととされている。一方、委託契約書第 14 条によれば、受注者の責めに帰すべき事由により委託期間内に委託業務を完了することができない場合において、市が定める期間までに当該業務が完了する見込みがあると認めるときは、受注者から遅延日数に応じ、委託金額に年 2.9%

の率を乗じて得た遅延料を徴収して業務委託期間を延長することができることとされている。

しかし、委託業務完了確認書の日付が28年7月29日であるにもかかわらず、請求の日付が29年3月30日、支払が同年4月14日と、その間に約8か月もの差が生じていることから、市が28年7月29日に完了したとする委託業務について確認したところ、次のような事態が見受けられた。

- ① 実際に市のホームページがリニューアルされて公開されたのは、29年4月になってからである。
- ② ホームページのリニューアルが29年4月になったのは、技術的事項に不具合が生じていたためである。そして、当該技術的事項の不具合については、市と受注者との間で意思疎通を欠いていたことなど、市及び受注者の双方に原因があるなどとして、委託契約書第8条の規定によることなく、口頭で補修、期間の延長等の協議を行い、委託金額についての必要な変更は行っていなかった。また、委託契約書第14条の規定による遅延料は徴収しないことにしていた。
- ③ 仕様書では、受注者が市の職員に対して、操作方法等に関する研修を行うこととしていたが、実際には、当該研修は行われていなかった。

以上のように、委託業務の完了に係る検査が不十分だったことなどにより完了期限までに委託の目的が達成されていなかったことは適切ではなく、また、仕様書で求めている事項が全て完了していない委託事業について契約どおりに完了したとして委託業務完了確認書を作成していることは、契約規則に違背しており、適正でないと認められる。

(ウ) 備前焼ミュージアムの耐震性について

市は、平成 27 年度に、昭和 52 年に竣工した備前焼ミュージアムを無償で譲り受けている。そして、平成 28 年度に 421 万 2000 円を支出して、同ミュージアムの耐震診断業務を委託して実施している。なお、備前焼ミュージアムは伊部駅前に所在しているが、同駅周辺には、市が所有する建物として備前焼伝統産業会館が所在するなどしており、同会館の一角においても備前焼の展示等をしている。

建物の耐震設計のための基準については、建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号)、建築基準法施行令(昭和 25 年政令第 338 号)等において示されており、同施行令は、建物の耐震性を向上させるために昭和 56 年に改正されている(以下、この改正前の耐震基準を「旧耐震基準」という。))。

前記のとおり、備前焼ミュージアムは旧耐震基準が適用されていた昭和 52 年に竣工した建物であり、前記の耐震診断の結果、Is 値^(注)が、表 12 のとおり、最低値で 0.31 になっているなど、地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある状況となっている。

表12 備前焼ミュージアムの耐震性

階	X 方向の Is 値	Y 方向の Is 値
5	0.51	0.71
4	0.56	0.49
3	0.42	0.53
2	0.38	0.38
1	0.31	0.40

なお、担当課の説明によれば、備前焼ミュージアムの耐震改修工事に係る費用分析として、大規模改修を施す案や建替えを実施する案などのいずれの案であっても数億円規模の支出が必要になると考えられているとのことである。

したがって、市は、地震時に倒壊または崩壊の危険性がある状況となっている備前焼ミュージアムの耐震改修に係る方向性を検討し、早期に結論を得る必要があり、その際には、耐震改修工事に必要となる支出金額を念頭に置きつつ、備前焼伝統産業会館等といった伊部駅周辺に所在する公共施設を含めた一体的な検討に努める必要がある。

(注) Is 値 建物(鉄筋コンクリート造等)の耐震性能を示す指標で、一般に、0.6 未満の場合、地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性があるとされており、0.3 未満の場合、その危険性が高いとされている。

(エ) 高齢者ふれあい事業補助金で実施した事業内容について

市は、高齢者の心身の健康増進を図るため、市内の町内会が高齢者同士又は高齢者と近隣住民等のふれあいのために実施する敬老会等の行事に要する経費に対して補助金（以下「高齢者ふれあい事業補助金」という。）を交付しており、平成 28 年度の交付実績額は、計 1560 万 9472 円となっている。

高齢者ふれあい事業補助金については、備前市高齢者ふれあい事業補助金交付要綱（平成 17 年告示第 36 号。以下「要綱」という。）が定められており、要綱によれば、補助金の交付決定を受けた補助事業者は、その補助金に係る事業が完了したときは、速やかに事業実績報告書に収支精算書、対象経費の明細書等を添えて、市長に提出しなければならないこととなっている。

そこで、28 年度に交付された高齢者ふれあい事業補助金について、事業実績報告書（収支精算書、対象経費の明細書等を含む。）を確認したところ、町内会によっては、敬老会等の行事に要した経費として、参加者に対する商品券代が含まれており、かつ、当該商品券代が当該行事に係る全支出の 9 割を超えているものが見受けられた。また、参加者に対する記念品の購入代が全支出の 7 割を超えているものが見受けられた。さらに、町内会によっては、行事に要した経費として、酒、ビールの購入代が含まれていた。

高齢者ふれあい事業補助金を上記のような使途に充てることは、高齢者の心身の健康増進を図ることを目的としたふれあいのために要する経費とは認められない。

したがって、市は、補助の対象とする経費について、より具体的に使途を示すなどの必要がある。また、高齢者ふれあい事業補助金の趣旨に適合しない支出については、交付決定を取り消すなどの措置を講ずる可能性があることを含め、各町内会に高齢者ふれあい事業補助金の適正な執行を指導していく必要がある。

(オ) 備前市観光アプリの利用状況について

市は、28年度に、B I Z E Nインバウンド誘客推進事業として、観光パンフレット及び観光アプリの制作に係る業務を委託して実施しており、1399万6800円を支出している。

上記の業務のうち観光パンフレットの制作（999万8640円）については、日本語版・英語版・フランス語版・中国語版等のパンフレットを計2万部制作し、岡山空港、関西国際空港等に配布するなどしている。

一方、観光アプリの制作（399万8160円）についてその内容をみると、6か国語に対応した音声ガイドアプリであるが、一部のコンテンツについては、従来からの市役所のウェブサイトリンクする程度の内容となっている。

そして、観光アプリの完成後、提供が始まってからのダウンロード数は、29年4月が51件、5月が27件、6月が28件に留まっており、7月は100件となっている。

なお、観光アプリの維持管理に係る経費は、29年度においては140万4000円の契約となっており、今後も、毎年度、同程度の経費が必要になると推定されている。

したがって、市は、観光アプリの内容を利用者にとって魅力的なものにすることなどによりダウンロード数の増加に努める必要があるが、その際には、維持管理に必要な経費を念頭に月間ダウンロード数等の目標値を設けるなどして、当該目標値が達成されない場合には、事業そのものについて、継続するのか廃止するのかを見極める必要がある。

(カ) 備前焼の無償貸付について

市は、28 年度に、備品購入費として計 123 万 0849 円を支出して、備前焼の皿、徳利、ぐい呑み、ビアマグ等を計 266 品購入している。

そして、これら備品である備前焼について飲食店に無償で貸し付ける事業を実施した際に、市は、「備前焼無料レンタル申請書」により貸付けを行っていた。当該申請書によれば、借受者が使用時に備品である備前焼を破損等したときには、同等品にて弁償を求める場合があるとしている。しかし、貸付けの際に、故意による場合でない限り弁償を求めないことを口頭で説明した上で貸付けを行っていたとして、28 年度中において借受者が使用中に不注意で破損した皿 2 枚(計 1 万 8144 円)については、市は借受者に弁償を求めている。

そして、28 年度に係る貸付実績は 3 件であり、29 年度に入ってから貸付実績はない。

したがって、今後の貸付実績に応じては、貸付事業を継続するか否かについて検討する必要がある。

(※) 住宅リフォーム助成地域振興券交付事業の助成対象住宅について

市は、市民の住環境の向上及び地域経済の活性化に資するため、市内建築業者を活用して住宅のリフォームを行う者に対し、市が発行する地域振興券を交付して助成する事業(以下「リフォーム助成事業」という。)を実施しており、平成 28 年度の実績は、149 件、計 3385 万 9000 円となっている。

リフォーム助成事業については、備前市住宅リフォーム助成地域振興券交付事業実施要綱(平成 25 年告示第 25 号。以下「要綱」という。)が定められており、要綱によれば、助成の対象となる住宅は、建築後 1 年以上経過した市内に存する住宅で、かつ、助成対象者が居住の用に供している住宅となっている。また、助成額は、28 年度までは 50 万円を上限とする助成対象工事費の 10%(ただし、1000 円未満の端数が生じたときは切り捨てた額。以下、同じ。)となっていたが、29 年度においては 100 万円を上限とする助成対象工事費の 20%となっている。

なお、建物の設計に係る基準については、建築基準法、建築基準法施行令等において示されており、同施行令は、建物の耐震性を向上させるために昭和 56 年に改正されている(以下、この改正前の耐震基準を「旧耐震基準」という。)

前記のとおり、リフォーム助成事業の助成の対象となる住宅は、建築後 1 年以上経過した市内に存する住宅としているなどのことだけで、旧耐震基準で建築された建物についても、助成を妨げないこととなっている。

しかし、リフォーム助成事業の目的の一つである「市民の住環境の向上」を最大限に発現させることを考えれば、旧耐震基準で建築された建物、すなわち、地震時において倒壊または崩壊のおそれがある建物に対してリフォームを加えたのであっても、地震災害に対する予防は図られず、住環境は向上しないことになる。

住宅の耐震に関する市の補助等の制度としては、別途、備前市建築物耐震診断等事業費補助金(以下「診断等補助金」という。)や備前市木造住宅耐震改修事業費補助金(以下「耐震改修補助金」という。)がある。これらの補助金は、①地震に対する建築物の安全性を図り、公共の福祉の確保に資するため、民間建築物の耐震診断等に要する経費の一部を補助したり、②大規模地震発生時の住宅の倒壊を防止し、市街地の被害を減ずるため、民間の木造住宅の耐震改修に要する経費の一部を補助したりするものであるが、平成 28 年度の利用実績は、診断等補助金が 12 件、耐震改修補助金が 0 件に留まっている。

したがって、リフォーム助成事業の助成対象とする住宅について見直しを図ることとし、

旧耐震基準で建築された建物を所有している市民に対しては診断等補助金または耐震改修補助金の利用を促すなどして、「市民の住環境の向上」の最大化を図っていく必要がある。

(ク) 香登駅南駐車場の収支について

市は、28 年度に、整備工事費 845 万 1880 円、精算機購入費 192 万 0240 円、防犯カメラ設置費 29 万 9160 円、計 1067 万 1280 円を支出して、17 区画を有する香登駅南駐車場を整備している。なお、当該駐車場に係る土地については年間 20 万円で借りており、この他に電気使用料金等の維持管理に係る経費を支出している。

香登駅南駐車場は、28 年 9 月から供用を開始しており、1 日の利用料金は 1 区画 400 円となっている。そして、供用開始後の 28 年度における利用状況は、表 13 のとおり、計 361 台（1 日平均利用台数 1.7 台）となっていて、これに係る料金収入は 14 万 4400 円となっている。

表 13 香登駅南駐車場の利用状況

	利用台数	1 日平均 利用台数	料金収入	電気使用料金
平成 28 年 9 月	41 台	1.4 台	16,400 円	569 円
10 月	64	2.1	25,600	870
11 月	39	1.3	15,600	911
12 月	41	1.3	16,400	1,114
29 年 1 月	50	1.6	20,000	1,098
2 月	72	2.6	28,800	1,072
3 月	54	1.7	21,600	964
28 年度の計	361	1.7	144,400	6,598
【参考】29 年度・4 月	29	1.0	11,600	
5 月	18	0.6	7,200	
6 月	22	0.7	8,800	
7 月	10	0.3	4,000	

(注) 「1 日平均利用台数」は、小数点以下第 2 位を四捨五入している。

このように、市が 28 年度において整備した香登駅南駐車場の利用状況は、1 日平均利用台数が 1.7 台に留まるなど、極めて低調となっている。そして、料金収入は、土地の借入れ、電気使用料等の維持管理に係る経費を賄う程度に留まり、整備工事費、精算機購入費等の初期投資費用を回収することができない状況となっている。

したがって、市は、香登駅南駐車場の利用を促す広報に努めるとともに、1 日 1 区画 400 円となっている料金体系について月極等の料金体系を導入するなどして利用料金の確保に努める必要があり、これらの取組を通じて利用状況が改善しない場合には、当該駐車場の存続そのものを検討する必要がある。

別添資料 目次

第1 一般会計

1 歳入

- (1) 財源別状況資料 1
- (2) 款別の状況資料 2
- (3) 主な項別の状況資料 4

2 歳出

- (1) 決算の状況資料10
- (2) 款別の状況資料11
- (3) 項別の状況資料12

第2 特別会計

1 概要資料17

2 各特別会計の概要

- (1) 備前市国民健康保険事業特別会計資料19
- (2) 備前市土地取得事業特別会計資料21
- (3) 備前市三石財産区管理事業特別会計資料22
- (4) 備前市三国地区財産区管理事業特別会計資料23
- (5) 備前市浄化槽整備事業特別会計資料24
- (6) 備前市後期高齢者医療事業特別会計資料25
- (7) 備前市介護保険事業特別会計資料27
- (8) 備前市飲料水供給事業特別会計資料30
- (9) 備前市宅地造成分譲事業特別会計資料31
- (10) 備前市駐車場事業特別会計資料32
- (11) 備前市企業用地造成事業特別会計資料33

第3 実質収支に関する調書資料34

第4 財産に関する調書

1 公有財産

- (1) 有価証券の内訳資料35
- (2) 出資による権利の内訳資料35

2 債権資料35

3 基金資料36

4 三石財産区資料36

5 三国地区財産区資料36

第1 一般会計

1 歳入

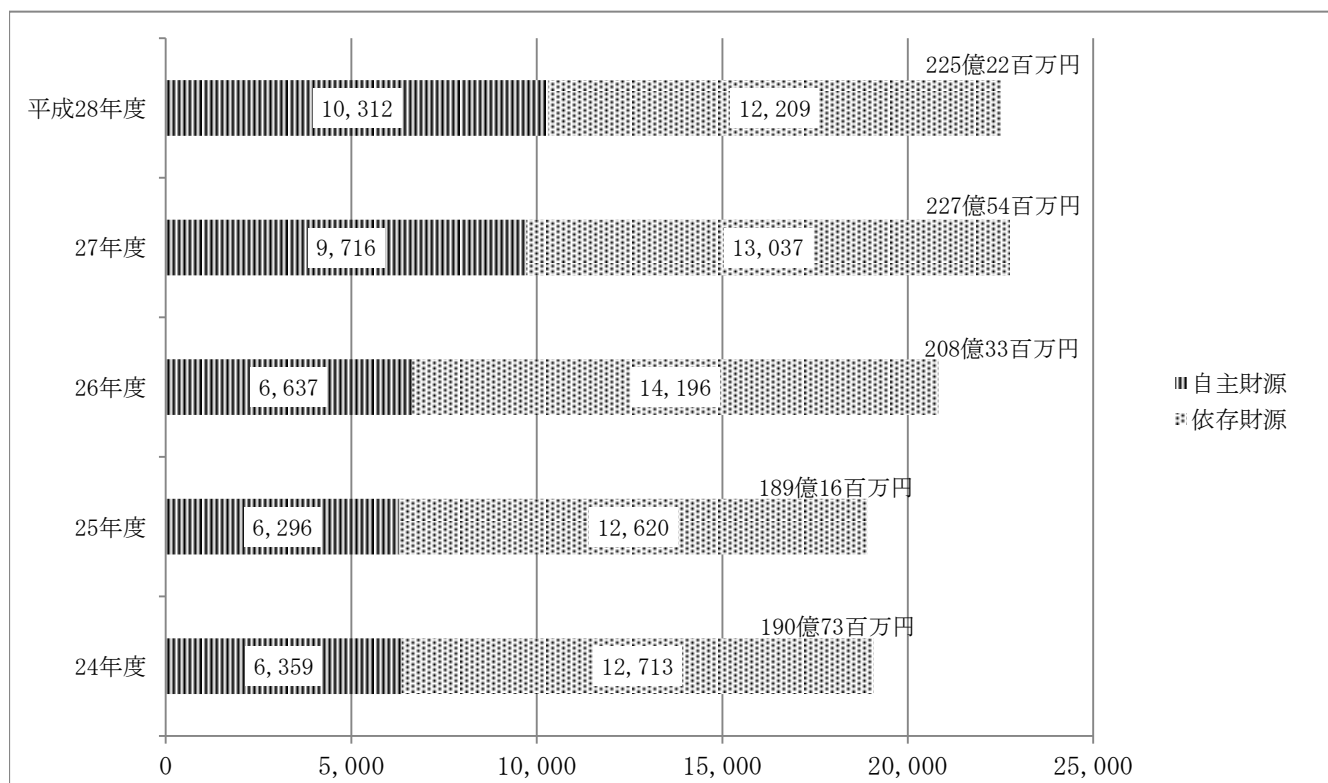
(1) 財源別状況

(単位：千円、%)

項目	款	平成 28 年 度		27 年 度		増減額 (C) = (A-B)	増減率 (C/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
自主財源	市 税	4,925,627	21.9	4,941,394	21.7	△ 15,766	△ 0.3
	寄 附 金	2,757,203	12.2	2,717,279	11.9	39,923	1.5
	繰 越 金	729,690	3.2	818,561	3.6	△ 88,870	△ 10.9
	諸 収 入	317,921	1.4	481,816	2.1	△ 163,895	△ 34.0
	そ の 他	1,582,374	7.0	757,693	3.3	824,681	108.8
	計	10,312,817	45.8	9,716,745	42.7	596,072	6.1
依存財源	地 方 交 付 税	7,129,335	31.7	7,265,532	31.9	△ 136,197	△ 1.9
	国 庫 支 出 金	1,885,055	8.4	1,868,968	8.2	16,086	0.9
	県 支 出 金	889,367	3.9	836,937	3.7	52,430	6.3
	市 債	1,466,600	6.5	2,077,300	9.1	△ 610,700	△ 29.4
	そ の 他	839,583	3.7	988,605	4.3	△ 149,022	△ 15.1
	計	12,209,942	54.2	13,037,344	57.3	△ 827,402	△ 6.3
合計		22,522,760	100.0	22,754,089	100.0	△ 231,329	△ 1.0

(参考) 過去5年間の歳入財源別構成の推移

(単位：百万円)



(2) 款別の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額(D)	収入 未済額(E)	予算現額に 対する増減 額 (C-A)	各種比率		
							予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
市 税	4,890,731	5,203,849	4,925,627	15,016	263,233	34,896	100.7	94.7	21.9
地 方 譲 与 税	130,000	124,823	124,823	-	-	△ 5,177	96.0	100.0	0.6
利子割交付金	5,588	4,447	4,447	-	-	△ 1,141	79.6	100.0	0.0
配当割交付金	27,516	15,912	15,912	-	-	△ 11,604	57.8	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	14,146	10,426	10,426	-	-	△ 3,720	73.7	100.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	644,209	644,209	644,209	-	-	-	100.0	100.0	2.9
ゴルフ場利用 税 交 付 金	0	136	136	-	-	136	-	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,888	25,827	25,827	-	-	939	103.8	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	10,811	10,811	10,811	-	-	-	100.0	100.0	0.0
地 方 交 付 税	7,067,974	7,129,335	7,129,335	-	-	61,361	100.9	100.0	31.7
交通安全対策 特別交付金	3,500	2,992	2,992	-	-	△ 508	85.5	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	62,137	68,634	62,234	742	5,657	97	100.2	90.7	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	192,011	280,207	197,705	-	82,502	5,694	103.0	70.6	0.9
国 庫 支 出 金	2,125,070	2,050,785	1,885,055	-	165,729	△ 240,014	88.7	91.9	8.4
県 支 出 金	1,198,503	1,137,027	889,367	-	247,660	△ 309,135	74.2	78.2	3.9
財 産 収 入	161,914	162,016	162,015	-	1	101	100.1	100.0	0.7
寄 附 金	2,516,363	2,757,203	2,757,203	-	-	240,840	109.6	100.0	12.2
繰 入 金	1,442,394	1,160,419	1,160,419	-	-	△ 281,974	80.5	100.0	5.2
繰 越 金	729,690	729,690	729,690	-	-	0	100.0	100.0	3.2
諸 収 入	308,244	702,172	317,921	1,420	382,829	9,677	103.1	45.3	1.4
市 債	2,176,500	1,466,600	1,466,600	-	-	△ 709,900	67.4	100.0	6.5
計	23,732,189	23,687,526	22,522,760	17,179	1,147,614	△ 1,209,429	94.9	95.1	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額(D)	収入 未済額(E)	予算現額に 対する増減 額 (C-A)	各種比率		
							予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
市 税	4,870,657	5,289,074	4,941,394	19,354	328,449	70,737	101.5	93.4	21.7
地 方 譲 与 税	130,000	136,262	136,262	-	-	6,262	104.8	100.0	0.6
利子割交付金	10,390	9,524	9,524	-	-	△866	91.7	100.0	0.0
配当割交付金	36,516	28,437	28,437	-	-	△8,079	77.9	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	25,437	25,846	25,846	-	-	409	101.6	100.0	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	703,960	743,383	743,383	-	-	39,423	105.6	100.0	3.3
ゴルフ場利用 税 交 付 金	8,340	7,976	7,976	-	-	△363	95.6	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,951	23,413	23,413	-	-	△538	97.8	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	10,503	10,503	10,503	-	-	-	100.0	100.0	0.0
地 方 交 付 税	7,265,531	7,265,532	7,265,532	-	-	1	100.0	100.0	31.9
交通安全対策 特 別 交 付 金	4,800	3,261	3,261	-	-	△1,539	67.9	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	79,682	91,999	83,332	515	8,151	3,650	104.6	90.6	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	190,915	272,368	193,051	-	79,316	2,136	101.1	70.9	0.8
国 庫 支 出 金	2,404,034	2,420,668	1,868,968	-	551,700	△535,065	77.7	77.2	8.2
県 支 出 金	851,249	836,937	836,937	-	-	△14,311	98.3	100.0	3.7
財 産 収 入	70,154	71,853	71,853	-	-	1,699	102.4	100.0	0.3
寄 附 金	2,800,555	2,717,279	2,717,279	-	-	△83,275	97.0	100.0	11.9
繰 入 金	409,840	409,455	409,455	-	-	△384	99.9	100.0	1.8
繰 越 金	818,561	818,561	818,561	-	-	0	100.0	100.0	3.6
諸 収 入	461,403	867,943	481,816	-	386,126	20,413	104.4	55.5	2.1
市 債	2,675,000	2,077,300	2,077,300	-	-	△597,700	77.7	100.0	9.1
計	23,851,478	24,127,579	22,754,089	19,870	1,353,743	△1,097,388	95.4	94.3	100.0

(3) 主な項別の状況

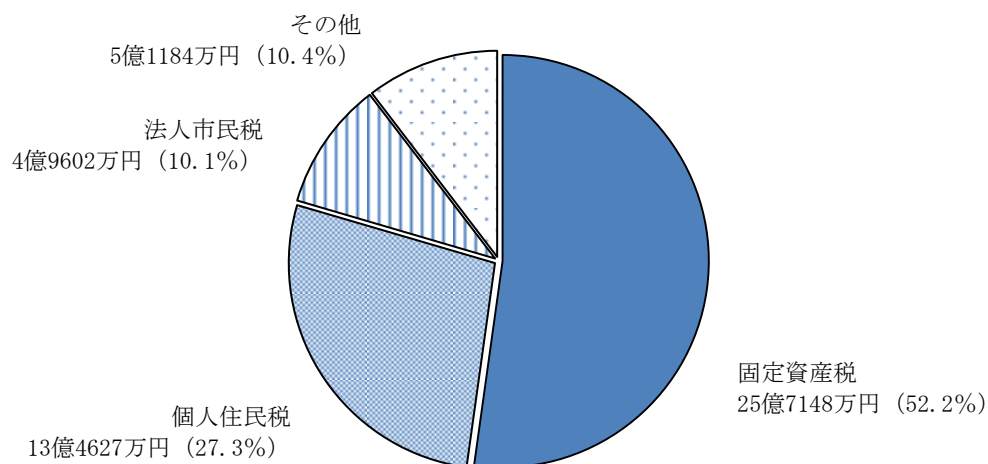
ア 市税

(7) 税目別の収入状況

(単位：千円、%)

税 目	予 算 額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B-C)/A	不納欠損額 (D)	収入未済額 (A-B+C-D)
			(B)	うち還付 未済額(C)			
個 人 市 民 税	1,341,543	1,413,242	1,346,270	22	95.3	2,053	64,940
法 人 市 民 税	500,588	504,609	496,023	-	98.3	1,525	7,060
固 定 資 産 税	2,539,762	2,737,173	2,571,488	-	93.9	10,109	155,576
国有資産等所在市町村 交 付 金	18,312	18,312	18,312	-	100.0	-	-
軽 自 動 車 税	116,232	122,612	114,334	6	93.2	656	7,627
市 た ば こ 税	189,200	191,346	191,346	-	100.0	-	-
鉱 産 税	916	1,201	1,201	-	100.0	-	-
特 別 土 地 保 有 税	1	17,397	-	-	-	-	17,397
都 市 計 画 税	184,177	197,953	186,650	-	94.3	671	10,631
計	4,890,731	5,203,849	4,925,627	28	94.7	15,016	263,233

(イ) 市税の構成



(ウ) 不納欠損の状況

(単位：件、千円)

税 目	地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年継続で消滅)		地方税法第15条の7第5項 (無財産で執行停止し、直ちに消滅)		地方税法第18条第1項 (5年の消滅時効)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個 人 市 民 税	4	56	69	605	115	1,391	188	2,053
法 人 市 民 税	2	157	-	-	20	1,367	22	1,525
固 定 資 産 税	179	1,048	47	3,894	360	5,838	586	10,780
軽 自 動 車 税	31	156	1	2	106	497	138	656
計	216	1,418	117	4,502	601	9,095	934	15,016

(注) 固定資産税には、都市計画税を含む。

イ 地方譲与税

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
地方揮発油譲与税	35,000	36,460	36,460	100.0	-	-
自動車重量譲与税	95,000	88,363	88,363	100.0	-	-
計	130,000	124,823	124,823	100.0	-	-

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
地方揮発油譲与税	35,000	41,390	41,390	100.0	-	-
自動車重量譲与税	95,000	94,872	94,872	100.0	-	-
計	130,000	136,262	136,262	100.0	-	-

ウ 地方交付税

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
地方交付税	7,067,974	7,129,335	7,129,335	100.0	-	-
普通交付税	6,117,974	6,117,974	6,117,974	100.0	-	-
特別交付税	950,000	1,011,361	1,011,361	100.0	-	-

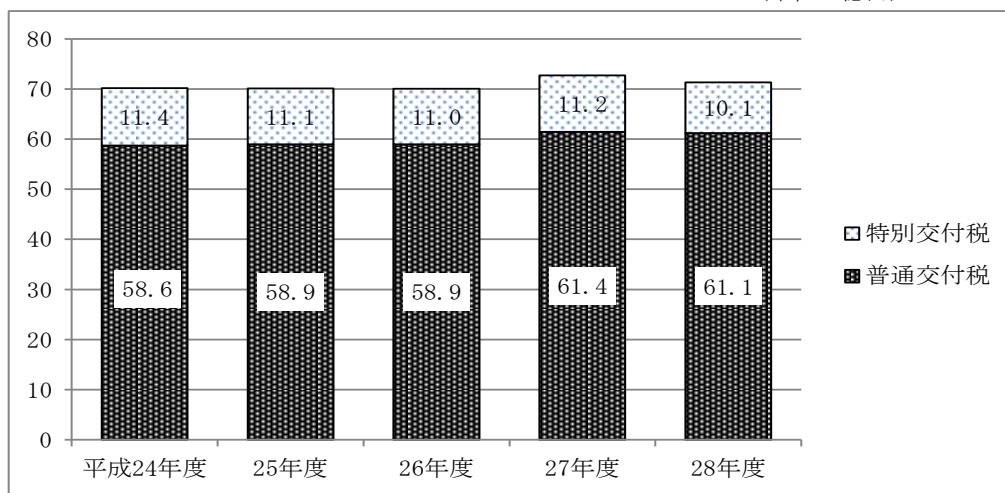
(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
地方交付税	7,265,531	7,265,532	7,265,532	100.0	-	-
普通交付税	6,143,829	6,143,829	6,143,829	100.0	-	-
特別交付税	1,121,702	1,121,703	1,121,703	100.0	-	-

(参考) 過去5か年度の収入済額の推移

(単位：億円)



エ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	還付未 済額(C)	収納率 (B-C)/A	不納欠損額 (D)	収入未済額 (A-B+C-D)
分担金	1,335	559	559	-	100.0	-	-
負担金	60,802	68,075	61,675	-	90.6	742	5,657
計	62,137	68,634	62,234	-	90.7	742	5,657

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B-C)/A	不納欠損額 (D)	収入未済額 (A-B+C-D)
			(B)	還付未 済額(C)			
分 担 金	547	437	437	-	100.0	-	-
負 担 金	79,135	91,562	82,895	0	90.5	515	8,151
計	79,682	91,999	83,332	0	90.6	515	8,151

オ 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
使 用 料	93,744	180,059	97,557	54.2	-	82,502
手 数 料	98,267	100,148	100,148	100.0	-	-
計	192,011	280,207	197,705	70.6	-	82,502

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
使 用 料	90,700	171,407	92,090	53.7	-	79,316
手 数 料	100,215	100,960	100,960	100.0	-	-
計	190,915	272,368	193,051	70.9	-	79,316

(参考) 市営住宅使用料の収納状況 (平成28年度)

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A-B)	収納率 (B/A)
現年度分		34,932	29,996	4,935	85.9
滞 納 繰 越 分	平成27年度	5,385	422	4,963	7.8
	26年度	5,622	247	5,375	4.4
	25年度	5,675	320	5,354	5.6
	24年度	4,089	201	3,888	4.9
	23年度	5,127	411	4,716	8.0
	22年度以前	43,602	1,751	41,851	4.0
計		104,435	33,350	71,085	31.9

(参考) 特定公共賃貸住宅使用料の収納状況 (平成28年度)

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A-B)	収納率 (B/A)
現年度分		13,953	12,226	1,726	87.6
滞 納 繰 越 分	平成27年度	1,113	186	926	16.8
	26年度	768	-	768	0.0
	25年度	530	-	530	0.0
	24年度	308	93	215	30.2
	23年度	431	22	409	5.1
	22年度以前	4,844	208	4,635	4.3
計		21,950	12,737	9,213	58.0

力 国庫支出金

(単位：千円、%)

項	平成28年度				27年度			増減 (A-B)
	目	予算現額	収入済額		予算現額	収入済額		
			(A)	前年度比		(B)	前年度比	
国庫負担金		1,152,169	1,134,012	100.1	1,132,343	1,132,946	101.2	1,065
	民生費	1,151,404	1,133,394	101.0	1,121,646	1,122,455	106.8	10,939
	衛生費	765	617	110.4	765	559	137.9	58
	災害復旧費	-	-	皆減	9,932	9,932	482.8	△ 9,932
国庫補助金		965,924	743,767	102.1	1,265,313	728,363	42.1	15,403
	総務費	46,177	50,736	28.8	192,125	176,459	209.3	△ 125,722
	民生費	392,312	250,134	228.8	286,511	109,338	63.4	140,796
	衛生費	84,096	54,533	23.1	236,144	236,358	222.4	△ 181,825
	農林水産業費	-	-	皆減	10,600	10,600	26.2	△ 10,600
	土木費	61,586	47,456	83.8	61,904	56,646	6.6	△ 9,190
	消防費	260,769	245,630	皆増	260,769	-	皆減	皆増
	教育費	120,984	95,278	68.6	217,260	138,962	30.0	△ 43,684
国庫委託金		6,977	7,275	95.0	6,378	7,658	80.5	△ 382
	総務費	401	359	86.7	331	415	118.9	△ 55
	民生費	6,576	6,915	95.5	6,047	7,243	79.0	△ 327
計		2,125,070	1,885,055	100.9	2,404,034	1,868,968	65.3	16,086

キ 県支出金

(単位：千円、%)

項	平成28年度			27年度			増減 (A-B)	
	目	予算現額	収入済額		予算現額	収入済額		
			(A)	前年度比		(B)	前年度比	
県 負 担 金		516,547	509,785	102.2	504,392	498,685	106.0	11,099
総 務 費		-	273	45582.7	1	0	40.0	272
民 生 費		512,792	505,973	102.2	500,747	495,114	106.1	10,859
衛 生 費		382	165	53.6	382	308	122.1	△ 143
移 譲 事 務		3,373	3,373	103.4	3,262	3,262	92.4	111
県 補 助 金		555,836	254,091	112.9	234,676	224,998	38.2	29,092
総 務 費		10,537	10,166	99.2	10,240	10,248	66.8	△ 81
民 生 費		382,572	92,901	117.9	85,672	78,804	91.2	14,096
衛 生 費		60,116	54,128	157.1	35,137	34,447	103.7	19,681
農林水産業費		90,552	84,519	93.5	91,270	90,362	20.1	△ 5,843
商 工 費		-	-	皆減	864	864	93.8	皆減
土 木 費		6,423	6,423	3916.5	164	164	123.3	6,259
消 防 費		733	689	146.3	733	471	133.1	218
教 育 費		4,903	4,782	72.0	6,643	6,644	193.7	△ 1,862
災 害 復 旧 費		-	481	16.1	3,953	2,993	455.6	△ 2,512
県 委 託 金		126,120	125,490	110.8	112,181	113,253	95.5	12,237
総 務 費		87,096	88,635	121.0	70,785	73,257	91.4	15,378
民 生 費		433	433	85.0	527	510	53.6	△ 76
商 工 費		4,365	4,364	68.2	6,302	6,397	129.0	△ 2,032
土 木 費		30,414	28,770	94.2	31,913	30,551	96.6	△ 1,780
教 育 費		3,812	3,286	129.5	2,654	2,537	273.5	748
計		1,198,503	889,367	106.3	851,249	836,937	71.0	52,430

ク 財産収入

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
財 産 運 用 収 入	147,126	147,912	147,911	100.0	-	1
財 産 売 払 収 入	14,788	14,103	14,103	100.0	-	-
計	161,914	162,016	162,015	100.0	-	1

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
財 産 運 用 収 入	55,629	55,796	55,796	100.0	-	-
財 産 売 払 収 入	14,525	16,056	16,056	100.0	-	-
計	70,154	71,853	71,853	100.0	-	-

ケ 寄附金

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
寄 附 金	2,516,363	2,757,203	2,757,203	100.0	-	-
一 般 寄 附 金	2,504,359	2,744,184	2,744,184	100.0	-	-
総 務 費 寄 附 金	879	888	888	100.0	-	-
民 生 費 寄 附 金	60	60	60	100.0	-	-
教 育 費 寄 附 金	11,065	12,070	12,070	100.0	-	-

(注) 一般寄附金は、全てふるさと納税寄附金である。その内訳は、ふるさと納税寄附金2,743,584千円、企業版ふるさと納税寄附金600千円である。

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
寄 附 金	2,800,555	2,717,279	2,717,279	100.0	-	-
一 般 寄 附 金	2,800,001	2,715,686	2,715,686	100.0	-	-
総 務 費 寄 附 金	393	393	393	100.0	-	-
民 生 費 寄 附 金	60	60	60	100.0	-	-
教 育 費 寄 附 金	101	1,140	1,140	100.0	-	-

(注) 一般寄附金は、全てふるさと納税寄附金である。

コ 繰入金

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
特 別 会 計 繰 入 金	10,328	10,317	10,317	100.0	-	-
基 金 繰 入 金	1,432,066	1,150,102	1,150,102	100.0	-	-
計	1,442,394	1,160,419	1,160,419	100.0	-	-

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
特 別 会 計 繰 入 金	25,668	25,657	25,657	100.0	-	-
基 金 繰 入 金	384,172	383,798	383,798	100.0	-	-
計	409,840	409,455	409,455	100.0	-	-

サ 諸収入

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
延滞金、加算金及び過料	18,000	19,706	19,706	100.0	-	-
市 預 金 利 子	750	691	691	100.0	-	-
貸 付 金 元 利 収 入	110,871	472,882	109,365	23.1	-	363,516
雑 入	178,623	208,891	188,157	90.1	1,420	19,313
計	308,244	702,172	317,921	45.3	1,420	382,829

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
延滞金、加算金及び過料	13,500	16,076	16,076	100.0	-	-
市 預 金 利 子	750	1,439	1,439	100.0	-	-
貸 付 金 元 利 収 入	110,299	482,694	114,191	23.7	-	368,503
受 託 事 業 収 入	10,000	8,769	8,769	100.0	-	-
雑 入	326,854	358,963	341,340	95.1	-	17,623
計	461,403	867,943	481,816	55.5	-	386,126

シ 市債

(単位：千円、%)

項	平成28年度			27年度			増減額 (A-B)
	目	予算現額	収入済額 (A)	執行率	予算現額	収入済額 (B)	執行率
市 債	債						
	土 木 債	-	-	-	2,500	2,500	100.0
	災 害 復 旧 債	-	-	-	6,100	4,800	78.7
	辺 地 対 策 事 業 債	15,700	13,700	87.3	17,400	11,700	67.2
	過 疎 対 策 事 業 債	357,500	354,800	99.2	136,400	117,700	86.3
	臨 時 財 政 対 策 債	550,000	550,000	100.0	700,000	700,000	100.0
	合 併 特 例 事 業 債	1,167,300	462,100	39.6	1,578,200	1,071,400	67.9
	緊急防災・減災事業債	20,800	20,800	100.0	18,200	18,200	100.0
	全 国 防 災 事 業 債	65,200	65,200	100.0	216,200	151,000	69.8
計		2,176,500	1,466,600	67.4	2,675,000	2,077,300	77.7
							△ 610,700

2 歳出

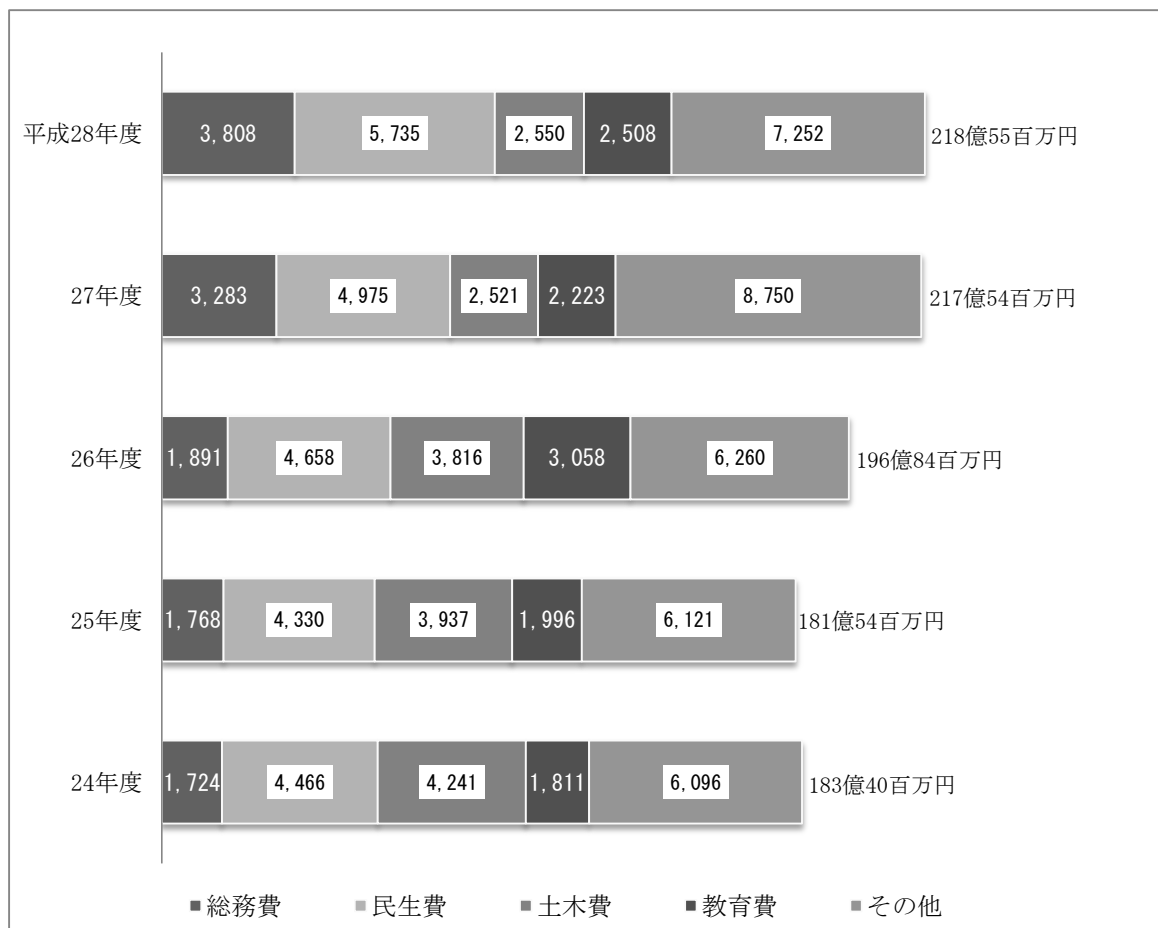
(1) 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度 (A)	27年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額 (a)		23,732,189	23,851,478	△ 119,288	△ 0.5
支 出 済 額 (b)		21,855,515	21,754,398	101,116	0.5
執 行 率 (b/a)		92.1	91.2		
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越	571,671	-	571,671	皆増
	繰 越 明 許 費	635,582	1,612,921	△ 977,339	△ 60.6
	事 故 繰 越 し	287	10,545	△ 10,258	△ 97.3
	計 (c)	1,207,540	1,623,467	△ 415,926	△ 25.6
	予算現額に対する比率 (c/a)	5.1	6.8		
不 用 額 (a-b-c)		669,133	473,611	195,521	41.3

(参考) 過去5年間の歳出決算額の推移

(単位：百万円)



(2) 款別の状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
議 会 費	184,894	180,803	-	4,090	97.8	0.8
総 務 費	3,994,421	3,808,417	112,516	73,488	95.3	17.4
民 生 費	6,923,165	5,735,961	917,027	270,176	82.9	26.2
衛 生 費	1,872,882	1,710,776	61,671	100,434	91.3	7.8
労 働 費	118,919	118,740	-	178	99.8	0.5
農 林 水 産 業 費	364,593	345,040	-	19,552	94.6	1.6
商 工 費	429,547	412,349	-	17,197	96.0	1.9
土 木 費	2,653,368	2,550,600	85,460	17,307	96.1	11.7
消 防 費	1,210,859	1,177,267	-	33,591	97.2	5.4
教 育 費	2,639,890	2,508,038	30,865	100,986	95.0	11.5
災 害 復 旧 費	1,798	1,242	-	556	69.1	0.0
公 債 費	1,722,662	1,719,662	-	2,999	99.8	7.9
諸 支 出 金	1,586,654	1,586,614	-	39	100.0	7.3
予 備 費	28,535	-	-	28,535	-	-
計	23,732,189	21,855,515	1,207,540	669,133	92.1	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
議 会 費	194,265	191,070	-	3,194	98.4	0.9
総 務 費	3,581,376	3,283,457	210,517	87,401	91.7	15.1
民 生 費	5,634,928	4,975,535	603,495	55,897	88.3	22.9
衛 生 費	2,631,214	2,497,559	74,000	59,654	94.9	11.5
労 働 費	117,675	117,649	-	25	100.0	0.5
農 林 水 産 業 費	359,195	345,394	-	13,800	96.2	1.6
商 工 費	857,546	838,264	8,833	10,447	97.8	3.9
土 木 費	2,664,588	2,521,226	101,880	41,481	94.6	11.6
消 防 費	1,466,328	1,015,292	448,906	2,129	69.2	4.7
教 育 費	2,459,284	2,223,760	174,036	61,486	90.4	10.2
災 害 復 旧 費	64,222	59,921	1,798	2,502	93.3	0.3
公 債 費	2,003,146	1,999,810	-	3,335	99.8	9.2
諸 支 出 金	1,771,357	1,685,455	-	85,901	95.2	7.7
予 備 費	46,350	-	-	46,350	-	-
計	23,851,478	21,754,398	1,623,467	473,611	91.2	100.0

(3) 項別の状況

ア 議会費

(単位：千円、%)

項	平成28年度					27年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
議 会 費	184,894	180,803	-	4,090	97.8	191,070	△ 10,266	94.6

イ 総務費

(単位：千円、%)

項	平成28年度					27年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
総 務 管 理 費	3,610,849	3,437,405	109,675	63,768	95.2	2,943,005	494,400	116.8
徴 税 費	183,349	176,789	-	6,559	96.4	186,721	△ 9,931	94.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	115,151	110,956	2,841	1,353	96.4	98,792	12,163	112.3
選 挙 費	52,081	51,562	-	518	99.0	19,513	32,049	264.2
統 計 調 査 費	2,646	1,998	-	647	75.5	16,546	△ 14,547	12.1
監 査 委 員 費	30,345	29,704	-	640	97.9	18,878	10,826	157.3
計	3,994,421	3,808,417	112,516	73,488	95.3	3,283,457	524,959	116.0

なお、翌年度への繰越額は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額
総 務 管 理 費	定住・移住パンフレット印刷業務	287
	若年世帯定住支援事業	9,000
	新庁舎整備事業	100,388
戸籍住民基本台帳費	個人番号カード等関連交付金	2,841
計		112,516

ウ 民生費

(単位：千円、%)

項	平成28年度					27年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
社 会 福 祉 費	1,766,000	1,566,116	123,349	76,533	88.7	1,403,466	162,649	111.6
老 人 福 祉 費	1,876,043	1,577,351	283,678	15,013	84.1	1,474,425	102,926	107.0
児 童 福 祉 費	2,794,116	2,133,074	510,000	151,041	76.3	1,615,831	517,243	132.0
生 活 保 護 費	486,866	459,348	-	27,517	94.3	481,680	△ 22,332	95.4
災 害 救 助 費	140	70	-	70	50.0	131	△ 61	53.1
計	6,923,165	5,735,961	917,027	270,176	82.9	4,975,535	760,425	115.3

なお、翌年度への繰越額は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額
社 会 福 祉 費	臨時福祉給付金給付事業	123,349
老 人 福 祉 費	地域密着型サービス等整備事業	283,678
児 童 福 祉 費	伊部地区幼保一体型施設整備工事に係る施工監理	6,000
	伊部地区幼保一体型施設整備工事	504,000
計		917,027

エ 衛 生 費

(単位：千円、%)

項	平成28年度					27年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
保 健 衛 生 費	1,176,827	1,128,097	-	48,729	95.9	1,102,440	25,657	102.3
清 掃 費	680,261	569,478	61,671	49,111	83.7	1,370,626	△ 801,147	41.5
上水道及び 簡易水道費	15,793	13,200	-	2,592	83.6	24,492	△ 11,292	53.9
計	1,872,882	1,710,776	61,671	100,434	91.3	2,497,559	△ 786,782	68.5

なお、翌年度への繰越額は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額
清 掃 費	クリーンセンター備前基幹的設備改良工事に係る施工監理	4,904
	クリーンセンター備前基幹的設備改良工事	56,767
計		61,671

オ 労 働 費

(単位：千円、%)

項	平成28年度					27年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
労 働 諸 費	118,919	118,740	-	178	99.8	117,649	1,091	100.9

カ 農 林 水 産 業 費

(単位：千円、%)

項	平成28年度					27年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
農 業 費	269,074	258,377	-	10,696	96.0	254,787	3,589	101.4
林 業 費	63,047	54,472	-	8,574	86.4	69,765	△ 15,292	78.1
水 産 業 費	32,472	32,189	-	282	99.1	20,841	11,348	154.5
計	364,593	345,040	-	19,552	94.6	345,394	△ 354	99.9

キ 商 工 費

(単位：千円、%)

項	平成28年度					27年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
商 工 費	429,547	412,349	-	17,197	96.0	838,264	△ 425,915	49.2

ク 土 木 費

(単位：千円、%)

項	平成28年度					27年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
土 木 管 理 費	102,544	102,323	-	220	99.8	106,132	△ 3,808	96.4
道 路 橋 梁 費	522,161	452,000	59,490	10,670	86.6	312,927	139,073	144.4
河 川 費	103,456	75,982	25,970	1,503	73.4	43,753	32,229	173.7
港 湾 費	50,976	49,412	-	1,563	96.9	30,405	19,006	162.5
都 市 計 画 費	1,844,537	1,843,106	-	1,430	99.9	1,954,866	△ 111,759	94.3
住 宅 費	29,694	27,775	-	1,918	93.5	73,141	△ 45,366	38.0
計	2,653,368	2,550,600	85,460	17,307	96.1	2,521,226	29,374	101.2

なお、翌年度への繰越額は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額
道 路 橋 梁 費	道路維持管理事業（伊部25号線道路修繕工事外1件）	6,000
	道路等新設改良事業（伊部1号線道路改良工事外10件）	53,490
河 川 費	河川改良事業（香登川河川改良工事外1件）	23,300
	河川維持管理事業（持田川河川修繕工事外2件）	2,670
計		85,460

ケ 消 防 費

(単位：千円、%)

項	平成28年度					27年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
消 防 費	1,210,859	1,177,267	-	33,591	97.2	1,015,292	161,975	116.0

コ 教育費

(単位：千円、%)

項	平成28年度					27年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
教育総務費	658,035	649,619	-	8,415	98.7	343,901	305,718	188.9
小学校費	647,760	634,156	-	13,603	97.9	463,490	170,666	136.8
中学校費	444,458	402,967	-	41,490	90.7	465,474	△ 62,506	86.6
高等学校費	18,790	17,904	-	885	95.3	17,980	△ 75	99.6
幼稚園費	-	-	-	-	-	239,841	△ 239,841	皆減
社会教育費	470,569	417,622	26,274	26,673	88.7	368,556	49,065	113.3
保健体育費	400,278	385,767	4,590	9,919	96.4	324,515	61,252	118.9
計	2,639,890	2,508,038	30,865	100,986	95.0	2,223,760	284,278	112.8

なお、翌年度への繰越額は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額
社会教育費	吉永地域公民館灯油タンク改修工事	3,628
	図書館システム更新委託料	20,000
	備前焼ミュージアム耐震診断業務	2,646
保健体育費	備前市総合運動公園体育館非常用発電設備更新工事	4,590
計		30,865

サ 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	平成28年度					27年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
農林水産施設災害復旧費	1,798	1,242	-	556	69.1	11,490	△ 10,248	10.8
公共土木施設災害復旧費	-	-	-	-	-	45,018	△ 45,018	皆減
その他公共施設・公用施設災害復旧費	-	-	-	-	-	3,412	△ 3,412	皆減
計	1,798	1,242	-	556	69.1	59,921	△ 58,679	2.1

シ 公 債 費

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度					27年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
公 債 費	1,722,662	1,719,662	-	2,999	99.8	1,999,810	△ 280,148	86.0
元 金	1,560,579	1,560,578	-	0	100.0	1,810,008	△ 249,430	86.2
利 子	162,083	159,083	-	2,999	98.1	189,769	△ 30,685	83.8
公 債 諸 費	-	-	-	-	-	32	△ 32	皆減

ス 諸 支 出 金

(単位：千円、%)

項	平成28年度					27年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
普 通 財 産 費	-	-	-	-	-	-	-	-
基 金 費	1,586,654	1,586,614	-	39	100.0	1,639,626	△ 53,012	96.8
諸 費	-	-	-	-	-	45,828	△ 45,828	皆減
計	1,586,654	1,586,614	-	39	100.0	1,685,455	△ 98,841	94.1

セ 予 備 費

(単位：千円、%)

項	平成28年度					27年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
予 備 費	28,535	-	-	28,535	-	-	-	-

第2 特別会計

1 概要

(単位：千円、%)

特別会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額との 比較額 (A-B)	予算現額に 対する 決算額の比率 (B/A)
備前市国民健康保険事業 特別会 計	歳 入	5,601,594	5,697,329	△ 95,735	101.7
	歳 出	5,601,594	5,442,281	159,312	97.2
	差 引 額		255,047		
備前市土地取得事業 特別会 計	歳 入	7,484	7,482	1	100.0
	歳 出	7,484	3,503	3,980	46.8
	差 引 額		3,979		
備前市三石財産区管理事業 特別会 計	歳 入	7,350	7,360	△ 10	100.1
	歳 出	7,350	5,102	2,247	69.4
	差 引 額		2,257		
備前市三国地区財産区管理事業 特別会 計	歳 入	7,712	7,680	31	99.6
	歳 出	7,712	1,354	6,357	17.6
	差 引 額		6,325		
備前市浄化槽整備事業 特別会 計	歳 入	21,317	26,011	△ 4,694	122.0
	歳 出	21,317	19,472	1,844	91.3
	差 引 額		6,538		
備前市後期高齢者医療事業 特別会 計	歳 入	563,118	564,965	△ 1,847	100.3
	歳 出	563,118	561,141	1,976	99.6
	差 引 額		3,824		
備前市介護保険事業 特別会 計	歳 入	3,925,322	3,904,170	21,151	99.5
	歳 出	3,925,322	3,696,682	228,639	94.2
	差 引 額		207,488		
備前市飲料水供給事業 特別会 計	歳 入	30,305	30,220	84	99.7
	歳 出	30,305	25,323	4,981	83.6
	差 引 額		4,896		
備前市宅地造成分譲事業 特別会 計	歳 入	11,426	11,856	△ 430	103.8
	歳 出	11,426	10,388	1,037	90.9
	差 引 額		1,467		
備前市駐車場事業 特別会 計	歳 入	49,495	50,036	△ 541	101.1
	歳 出	49,495	41,405	8,089	83.7
	差 引 額		8,631		
備前市企業用地造成事業 特別会 計	歳 入	241,985	241,986	△ 1	100.0
	歳 出	241,985	236,041	5,943	97.5
	差 引 額		5,944		
計	歳 入	10,467,108	10,549,101	△ 81,993	100.8
	歳 出	10,467,108	10,042,698	424,409	95.9
	差 引 額		506,402		

(参考) 特別会計別の歳入歳出決算の概況 (平成27年度)

(単位: 千円、%)

特別会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額との 比較額 (A-B)	予算現額に 対する 決算額の比率 (B/A)
備前市国民健康保険事業 特別会計	歳 入	5,652,381	5,707,538	△55,157	101.0
	歳 出	5,652,381	5,561,161	91,219	98.4
	差 引 額		146,377		
備前市土地取得事業 特別会計	歳 入	3,967	3,930	36	99.1
	歳 出	3,967	232	3,734	5.9
	差 引 額		3,698		
備前市三石財産区管理事業 特別会計	歳 入	5,931	6,139	△208	103.5
	歳 出	5,931	3,148	2,782	53.1
	差 引 額		2,990		
備前市三国地区財産区管理事業 特別会計	歳 入	8,160	8,137	22	99.7
	歳 出	8,160	1,669	6,490	20.5
	差 引 額		6,467		
備前市浄化槽整備事業 特別会計	歳 入	22,102	25,969	△3,867	117.5
	歳 出	22,102	19,127	2,974	86.5
	差 引 額		6,842		
備前市後期高齢者医療事業 特別会計	歳 入	515,836	519,411	△3,575	100.7
	歳 出	515,836	513,715	2,120	99.6
	差 引 額		5,696		
備前市介護保険事業 特別会計	歳 入	3,831,138	3,848,523	△17,385	100.5
	歳 出	3,831,138	3,740,660	90,477	97.6
	差 引 額		107,862		
備前市簡易水道事業 特別会計	歳 入	52,997	47,545	5,451	89.7
	歳 出	52,997	47,243	5,753	89.1
	差 引 額		302		
備前市飲料水供給事業 特別会計	歳 入	16,965	17,056	△91	100.5
	歳 出	16,965	12,124	4,840	71.5
	差 引 額		4,931		
備前市宅地造成分譲事業 特別会計	歳 入	19,240	19,241	△1	100.0
	歳 出	19,240	16,811	2,428	87.4
	差 引 額		2,430		
備前市駐車場事業 特別会計	歳 入	56,498	63,180	△6,682	111.8
	歳 出	56,498	28,190	28,307	49.9
	差 引 額		34,990		
備前市企業用地造成事業 特別会計	歳 入	227,549	227,549	△0	100.0
	歳 出	227,549	207,539	20,009	91.2
	差 引 額		20,010		
計	歳 入	10,412,764	10,494,225	△81,461	100.8
	歳 出	10,412,764	10,151,623	261,140	97.5
	差 引 額		342,601		

2 各特別会計の概要

(1) 備前市国民健康保険事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
国民健康保険税	726,261	875,674	736,822	5,082	134,001	101.5	84.1	12.9
使用料及び手数料	269	368	368	-	-	137.1	100.0	0.0
国庫支出金	1,003,601	1,076,815	1,076,815	-	-	107.3	100.0	18.9
療養給付費等交付金	166,834	181,929	181,929	-	-	109.0	100.0	3.2
前期高齢者交付金	1,709,893	1,710,907	1,710,907	-	-	100.1	100.0	30.0
県支出金	232,990	226,981	226,981	-	-	97.4	100.0	4.0
共同事業交付金	1,091,949	1,091,950	1,091,950	-	-	100.0	100.0	19.2
財産収入	258	257	257	-	-	100.0	100.0	0.0
繰入金	493,106	492,825	492,825	-	-	99.9	100.0	8.7
繰越金	146,378	146,377	146,377	-	-	100.0	100.0	2.6
諸収入	30,055	32,307	32,093	174	40	106.8	99.3	0.6
計	5,601,594	5,836,396	5,697,329	5,256	134,041	101.7	97.6	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
国民健康保険税	768,347	961,707	771,349	11,724	178,921	100.4	80.2	13.5
使用料及び手数料	311	359	359	-	-	115.5	100.0	0.0
国庫支出金	1,031,325	1,086,413	1,086,413	-	-	105.3	100.0	19.0
療養給付費等交付金	220,109	227,863	227,863	-	-	103.5	100.0	4.0
前期高齢者交付金	1,828,369	1,828,211	1,828,211	-	-	100.0	100.0	32.0
県支出金	201,794	211,121	211,121	-	-	104.6	100.0	3.7
共同事業交付金	1,031,107	1,031,107	1,031,107	-	-	100.0	100.0	18.1
財産収入	319	318	318	-	-	99.9	100.0	0.0
繰入金	444,434	424,432	424,432	-	-	95.5	100.0	7.4
繰越金	112,912	112,911	112,911	-	-	100.0	100.0	2.0
諸収入	13,354	13,520	13,451	-	68	100.7	99.5	0.2
計	5,652,381	5,897,966	5,707,538	11,724	178,990	101.0	96.8	100.0

(参考) 不納欠損の処分状況(平成28年度)

(単位：件、千円)

区 分	地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年継続で消滅)		地方税法第15条の7第5項 (無財産で執行停止し、直ちに消滅)		地方税法第18条第1項 (5年の消滅時効)		計	
	件数	不納 欠損額	件数	不納 欠損額	件数	不納 欠損額	件数	不納 欠損額
国民健康保険税	26	197	19	217	303	4,666	348	5,082

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	83,720	81,312	-	2,407	97.1	1.5
保 険 給 付 費	3,632,998	3,554,545	-	78,452	97.8	65.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	502,685	502,683	-	1	100.0	9.2
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	367	366	-	0	99.7	0.0
老 人 保 健 拠 出 金	23	17	-	5	76.5	0.0
介 護 納 付 金	169,984	169,983	-	0	100.0	3.1
共 同 事 業 拠 出 金	1,028,290	1,028,287	-	2	100.0	18.9
保 健 事 業 費	50,414	47,076	-	3,337	93.4	0.9
基 金 積 立 金	258	257	-	0	100.0	0.0
公 債 費	8,321	8,170	-	150	98.2	0.2
諸 支 出 金	51,486	49,580	-	1,905	96.3	0.9
予 備 費	73,048	-	-	73,048	-	-
計	5,601,594	5,442,281	-	159,312	97.2	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	82,787	81,438	-	1,349	98.4	1.5
保 険 給 付 費	3,664,508	3,613,274	-	51,233	98.6	65.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	521,805	521,803	-	1	100.0	9.4
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	359	357	-	1	99.7	0.0
老 人 保 健 拠 出 金	24	22	-	1	93.3	0.0
介 護 納 付 金	185,421	185,420	-	0	100.0	3.3
共 同 事 業 拠 出 金	1,021,941	1,021,938	-	2	100.0	18.4
保 健 事 業 費	53,903	50,508	-	3,394	93.7	0.9
基 金 積 立 金	319	318	-	0	99.9	0.0
公 債 費	8,322	8,170	-	151	98.2	0.1
諸 支 出 金	79,170	77,907	-	1,262	98.4	1.4
予 備 費	33,821	-	-	33,821	-	-
計	5,652,381	5,561,161	-	91,219	98.4	100.0

(2) 備前市土地取得事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
財 産 収 入	3,785	3,783	3,783	-	-	100.0	100.0	50.6
繰 越 金	3,698	3,698	3,698	-	-	100.0	100.0	49.4
諸 収 入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	7,484	7,482	7,482	-	-	100.0	100.0	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
財 産 収 入	556	519	519	-	-	93.4	100.0	13.2
繰 越 金	3,410	3,410	3,410	-	-	100.0	100.0	86.8
諸 収 入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	3,967	3,930	3,930	-	-	99.1	100.0	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
土 地 取 得 事 業 費	3,517	3,503	-	13	99.6	100.0
公 債 費	80	-	-	80	-	-
予 備 費	3,887	-	-	3,887	-	-
計	7,484	3,503	-	3,980	46.8	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
土 地 取 得 事 業 費	245	232	-	12	94.9	100.0
公 債 費	80	-	-	80	-	-
予 備 費	3,642	-	-	3,642	-	-
計	3,967	232	-	3,734	5.9	100.0

(3) 備前市三石財産区管理事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
財 産 収 入	4,358	4,369	4,369	-	-	100.3	100.0	59.4
繰 越 金	2,990	2,990	2,990	-	-	100.0	100.0	40.6
諸 収 入	2	1	1	-	-	50.0	100.0	0.0
計	7,350	7,360	7,360	-	-	100.1	100.0	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
財 産 収 入	2,877	3,086	3,086	-	-	107.3	100.0	50.3
繰 越 金	3,052	3,052	3,052	-	-	100.0	100.0	49.7
諸 収 入	2	1	1	-	-	50.0	100.0	0.0
計	5,931	6,139	6,139	-	-	103.5	100.0	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	4,416	4,105	-	310	93.0	80.5
繰 出 金	1,000	997	-	2	99.7	19.5
予 備 費	1,934	-	-	1,934	0.0	-
計	7,350	5,102	-	2,247	69.4	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	2,461	2,151	-	309	87.4	68.3
繰 出 金	1,000	997	-	2	99.7	31.7
予 備 費	2,470	-	-	2,470	0.0	-
計	5,931	3,148	-	2,782	53.1	100

(4) 備前市三国地区財産区管理事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
分担金及び負担金	6	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	1,234	1,210	1,210	-	-	98.1	100.0	15.8
繰入金	3	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	6,467	6,467	6,467	-	-	100.0	100.0	84.2
諸収入	2	2	2	-	-	100.0	100.0	0.0
計	7,712	7,680	7,680	-	-	99.6	100.0	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
分担金及び負担金	103	103	103	-	-	100.7	100.0	1.3
財産収入	1,194	1,170	1,170	-	-	98.1	100.0	14.4
繰入金	52	51	51	-	-	99.7	100.0	0.6
繰越金	6,809	6,809	6,809	-	-	100.0	100.0	83.7
諸収入	2	2	2	-	-	100.0	100.0	0.0
計	8,160	8,137	8,137	-	-	99.7	100	100

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総務費	1,594	1,346	-	247	84.5	99.4
林業費	42	8	-	33	20.7	0.6
予備費	6,076	-	-	6,076	-	-
計	7,712	1,354	-	6,357	17.6	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総務費	1,597	1,462	-	134	91.6	87.6
林業費	238	207	-	30	87.1	12.4
予備費	6,325	-	-	6,325	-	-
計	8,160	1,669	-	6,490	20.5	100.0

(5) 備前市浄化槽整備事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
使用料及び手数料	4,266	4,134	4,069	-	64	95.4	98.4	15.6
繰入金	15,099	15,099	15,099	-	-	100.0	100.0	58.0
繰越金	1,951	6,842	6,842	-	-	350.7	100.0	26.3
諸収入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	21,317	26,076	26,011	-	64	122.0	99.8	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
使用料及び手数料	4,101	4,240	4,203	-	36	102.5	99.1	16.2
繰入金	15,000	15,000	15,000	-	-	100.0	100.0	57.8
繰越金	3,000	6,765	6,765	-	-	225.5	100.0	26.1
諸収入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	22,102	26,006	25,969	-	36	117.5	99.9	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
浄化槽整備事業費	8,772	8,374	-	397	95.5	43.0
公債費	11,179	11,097	-	81	99.3	57.0
予備費	1,366	-	-	1,366	-	-
計	21,317	19,472	-	1,844	91.3	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
浄化槽整備事業費	8,972	8,029	-	942	89.5	42.0
公債費	11,179	11,097	-	81	99.3	58.0
予備費	1,951	-	-	1,951	-	-
計	22,102	19,127	-	2,974	86.5	100.0

(6) 備前市後期高齢者医療事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
後期高齢者医療保険料	393,053	397,596	395,027	95	3,213	100.5	99.4	69.9
使用料及び手数料	21	42	42	-	-	201.2	100.0	0.0
繰入金	153,306	153,305	153,305	-	-	100.0	100.0	27.1
繰越金	5,696	5,696	5,696	-	-	100.0	100.0	1.0
諸収入	11,042	10,893	10,893	-	-	98.7	100.0	1.9
計	563,118	567,534	564,965	95	3,213	100.3	99.5	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
後期高齢者医療保険料	362,069	367,997	365,875	129	3,445	101.1	99.4	70.4
使用料及び手数料	31	35	35	-	-	114.0	100.0	0.0
繰入金	141,252	141,251	141,251	-	-	100.0	100.0	27.2
繰越金	2,341	2,341	2,341	-	-	100.0	100.0	0.5
諸収入	10,143	9,908	9,908	-	-	97.7	100.0	1.9
計	515,836	521,534	519,411	129	3,445	100.7	99.6	100.0

(参考) 不納欠損の処分状況(平成28年度) (単位：件、千円)

区 分	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項 (2年の消滅時効)	
	件数	不納欠損額
後期高齢者医療保険料	23	95

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	26,507	26,019	-	487	98.2	4.6
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	533,079	533,078	-	1	100.0	95.0
公 債 費	80	-	-	80	-	-
諸 支 出 金	2,271	2,043	-	227	90.0	0.4
予 備 費	1,181	-	-	1,181	-	-
計	563,118	561,141	-	1,976	99.6	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	26,058	25,175	-	882	96.6	4.9
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	487,040	487,026	-	13	100.0	94.8
公 債 費	80	-	-	80	-	-
諸 支 出 金	1,525	1,513	-	11	99.2	0.3
予 備 費	1,133	-	-	1,133	-	-
計	515,836	513,715	-	2,120	99.6	100.0

(7) 備前市介護保険事業特別会計

<介護保険事業勘定>

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
保 険 料	809,275	825,061	815,566	1,449	8,795	100.8	98.8	21.1
使用料及び手数料	41	82	82	-	-	202.0	100.0	0.0
国 庫 支 出 金	867,022	868,864	868,864	-	-	100.2	100.0	22.4
支 払 基 金 交 付 金	995,519	974,220	974,220	-	-	97.9	100.0	25.2
県 支 出 金	529,764	528,307	528,307	-	-	99.7	100.0	13.6
財 産 収 入	6,527	6,526	6,526	-	-	100.0	100.0	0.2
繰 入 金	577,733	570,836	570,836	-	-	98.8	100.0	14.7
繰 越 金	106,563	106,563	106,563	-	-	100.0	100.0	2.8
諸 収 入	269	531	531	-	-	197.8	100.0	0.0
計	3,892,713	3,880,994	3,871,499	1,449	8,795	99.5	99.8	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
保 険 料	794,255	817,397	803,116	3,701	11,294	101.1	98.3	21.0
使用料及び手数料	61	72	72	-	-	118.2	100.0	0.0
国 庫 支 出 金	844,528	857,990	857,990	-	-	101.6	100.0	22.5
支 払 基 金 交 付 金	972,175	966,515	966,515	-	-	99.4	100.0	25.3
県 支 出 金	522,618	522,611	522,611	-	-	100.0	100.0	13.7
財 産 収 入	426	425	425	-	-	99.9	100.0	0.0
繰 入 金	578,552	578,400	578,400	-	-	100.0	100.0	15.1
繰 越 金	89,445	89,445	89,445	-	-	100.0	100.0	2.3
諸 収 入	406	424	424	-	-	104.5	100.0	0.0
計	3,802,466	3,833,282	3,819,001	3,701	11,294	100.4	99.6	100.0

(参考) 不納欠損の処分状況(平成28年度) (単位：件、千円)

区 分	介護保険法第200条第1項 (2年の消滅時効)	
	件数	不納欠損額
介 護 保 険 料	40	1,449

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	93,715	91,750	-	1,964	97.9	2.5
保 険 給 付 費	3,509,349	3,428,520	-	80,828	97.7	93.6
地 域 支 援 業 務 費	106,659	103,309	-	3,350	96.9	2.8
基 金 積 立 金	6,527	6,526	-	0	100.0	0.2
公 債 費	80	-	-	80	-	-
諸 支 出 金	36,126	34,747	-	1,378	96.2	0.9
予 備 費	140,256	-	-	140,256	-	-
計	3,892,713	3,664,854	-	227,858	94.1	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	109,962	107,255	-	2,706	97.5	2.9
保 険 給 付 費	3,460,972	3,417,003	-	43,968	98.7	92.0
地 域 支 援 業 務 費	91,812	89,076	-	2,735	97.0	2.4
基 金 積 立 金	50,126	50,125	-	0	100.0	1.4
公 債 費	80	-	-	80	-	-
諸 支 出 金	49,313	48,976	-	336	99.3	1.3
予 備 費	40,201	-	-	40,201	-	-
計	3,802,466	3,712,437	-	90,028	97.6	100.0

(参考) 被保険者数及び要介護認定者数の推移

(単位：人)

年度	被保険者数	要 介 護 認 定 者 数							計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成24	12,374	418	275	479	286	212	295	257	2,222
25	12,606	448	249	510	270	231	312	249	2,269
26	12,876	490	258	537	295	242	291	259	2,372
27	12,998	447	283	552	310	220	282	252	2,346
28	13,040	435	268	547	311	229	280	210	2,280

(注) 被保険者数は各年度末の第1号被保険者の人数、要介護認定者数は各年度末の第1号被保険者と第2号被保険者の合計人数である。

<予防サービス事業勘定>

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
サ ー ビ ス 収 入	20,275	20,336	20,336	-	-	100.3	100.0	62.2
繰 入 金	11,034	11,034	11,034	-	-	100.0	100.0	33.8
繰 越 金	1,299	1,298	1,298	-	-	100.0	100.0	4.0
諸 収 入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	32,609	32,670	32,670	-	-	100.2	100.0	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
サ ー ビ ス 収 入	19,418	20,269	20,269	-	-	104.4	100.0	68.7
繰 入 金	6,381	6,381	6,381	-	-	100.0	100.0	21.6
繰 越 金	2,871	2,870	2,870	-	-	100.0	100.0	9.7
諸 収 入	2	1	1	-	-	50.0	100.0	0.0
計	28,672	29,522	29,522	-	-	103.0	100.0	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	31,070	30,529	-	540	98.3	95.9
公 債 費	50	-	-	50	-	-
諸 支 出 金	1,299	1,298	-	0	100.0	4.1
予 備 費	190	-	-	190	-	-
計	32,609	31,828	-	780	97.6	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	25,561	25,352	-	208	99.2	89.8
公 債 費	50	-	-	50	-	-
諸 支 出 金	2,871	2,870	-	0	100.0	10.2
予 備 費	190	-	-	190	-	-
計	28,672	28,223	-	448	98.4	100.0

(8) 備前市飲料水供給事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
分担金及び負担金	1	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料	8,831	9,203	8,748	11	444	99.1	95.0	28.9
財産収入	1	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	16,237	16,237	16,237	-	-	100.0	100.0	53.7
繰越金	5,234	5,234	5,234	-	-	100.0	100.0	17.3
諸収入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	30,305	30,676	30,220	11	444	99.7	98.5	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
分担金及び負担金	1	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料	6,909	7,470	7,001	14	454	101.3	93.7	41.0
財産収入	1	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	6,500	6,500	6,500	-	-	100.0	100.0	38.1
繰越金	3,553	3,553	3,553	-	-	100.0	100.0	20.8
諸収入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	16,965	17,525	17,056	14	454	100.5	97.3	100.0

(参考) 不納欠損の処分状況(平成28年度) (単位：件、千円)

区 分	民法第173条第1項 (2年の消滅時効)	
	件数	不納欠損額
使用料及び手数料	2	11

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総務費	75	15	-	59	20.2	0.1
事務費	23,804	20,923	-	2,880	87.9	82.6
公債費	4,426	4,385	-	40	99.1	17.3
予備費	2,000	-	-	2,000	-	-
計	30,305	25,323	-	4,981	83.6	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総務費	75	17	-	57	23.7	0.1
事務費	12,638	12,106	-	531	95.8	99.9
公債費	40	-	-	40	-	-
予備費	4,212	-	-	4,212	-	-
計	16,965	12,124	-	4,840	71.5	100.0

(9) 備前市宅地造成分譲事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
財 産 収 入	5,425	5,425	5,425	-	-	100.0	100.0	45.8
繰 入 金	4,000	4,000	4,000	-	-	100.0	100.0	33.7
繰 越 金	2,000	2,430	2,430	-	-	121.5	100.0	20.5
諸 収 入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	11,426	11,856	11,856	-	-	103.8	100.0	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
財 産 収 入	11,505	11,505	11,505	-	-	100.0	100.0	59.8
繰 越 金	7,734	7,734	7,734	-	-	100.0	100.0	40.2
諸 収 入	1	2	2	-	-	200.0	100.0	0.0
計	19,240	19,241	19,241	-	-	100.0	100.0	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
宅 地 造 成 分 譲 事 業 費	11,234	10,388	-	845	92.5	100.0
公 債 費	40	-	-	40	-	-
予 備 費	152	-	-	152	-	-
計	11,426	10,388	-	1,037	90.9	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
宅 地 造 成 分 譲 事 業 費	1,470	811	-	658	55.2	4.8
公 債 費	40	-	-	40	-	-
繰 出 金	16,000	16,000	-	-	100.0	95.2
予 備 費	1,730	-	-	1,730	-	-
計	19,240	16,811	-	2,428	87.4	100.0

(10) 備前市駐車場事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
事業収入	16,268	16,087	14,855	-	1,232	91.3	92.3	29.7
財産収入	15	71	71	-	-	475.5	100.0	0.1
繰越金	33,210	34,990	34,990	-	-	105.4	100.0	69.9
諸収入	2	118	118	-	-	5920.0	100.0	0.2
計	49,495	51,268	50,036	-	1,232	101.1	97.6	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
事業収入	17,256	17,362	16,197	-	1,164	93.9	93.3	25.6
財産収入	22	21	21	-	-	99.8	100.0	0.0
繰入金	22,300	22,300	22,300	-	-	100.0	100.0	35.3
繰越金	16,918	24,657	24,657	-	-	145.7	100.0	39.0
諸収入	2	4	4	-	-	200.0	100.0	0.0
計	56,498	64,345	63,180	-	1,164	111.8	98.2	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総務費	44,413	41,405	-	3,007	93.2	100.0
公債費	80	-	-	80	-	-
予備費	5,002	-	-	5,002	-	-
計	49,495	41,405	-	8,089	83.7	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総務費	52,371	28,190	21,210	2,970	53.8	100.0
公債費	80	-	-	80	-	-
予備費	4,047	-	-	4,047	-	-
計	56,498	28,190	21,210	7,097	49.9	100.0

(11) 備前市企業用地造成事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
財 産 収 入	38,974	38,974	38,974	-	-	100.0	100.0	16.1
繰 入 金	183,000	183,000	183,000	-	-	100.0	100.0	75.6
繰 越 金	20,010	20,010	20,010	-	-	100.0	100.0	8.3
諸 収 入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	241,985	241,986	241,986	-	-	100.0	100.0	100.0

(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
繰 入 金	158,000	158,000	158,000	-	-	100.0	100.0	69.4
繰 越 金	69,548	69,548	69,548	-	-	100.0	100.0	30.6
諸 収 入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	227,549	227,549	227,549	-	-	100.0	100.0	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	211	179	-	31	85.0	0.1
事 業 費	176,000	171,554	-	4,445	97.5	72.7
公 債 費	64,348	64,307	-	40	99.9	27.2
予 備 費	1,426	-	-	1,426	-	-
計	241,985	236,041	-	5,943	97.5	100.0

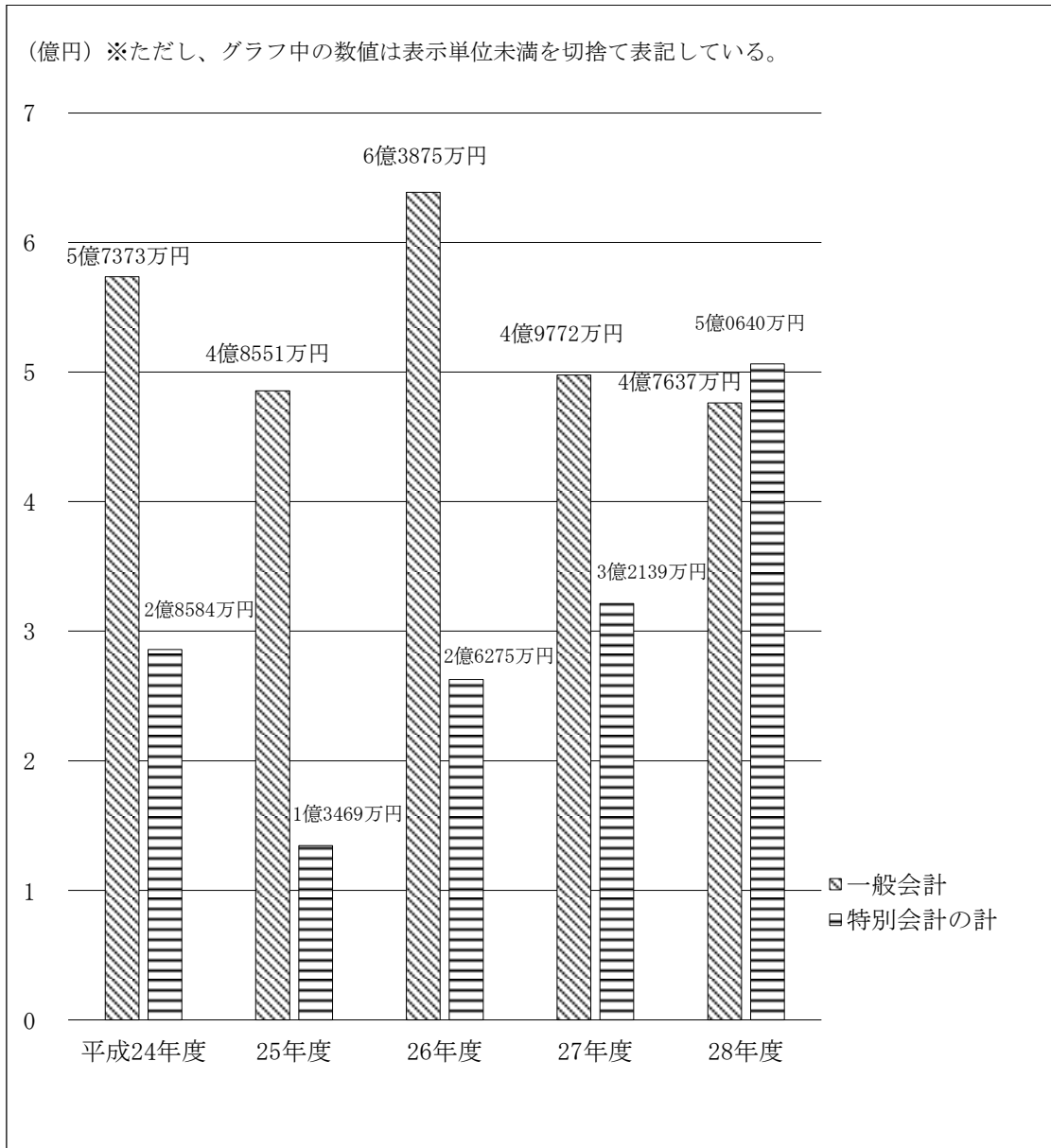
(参考) 平成27年度の状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	8,397	8,047	-	349	95.8	3.9
事 業 費	215,249	199,190	-	16,058	92.5	96.0
公 債 費	341	300	-	40	88.1	0.1
予 備 費	3,562	-	-	3,562	-	-
計	227,549	207,539	-	20,009	91.2	100.0

第3 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支額の推移



実質収支額

(単位：千円)

区 分	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 会 計	573,734	485,514	638,759	497,723	476,376
特 別 会 計 の 計	285,840	134,699	262,751	321,392	506,403

(注) 各金額は、各会計の実質収支に関する調書（千円単位）を単純に合計するなどしたものである。

第4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 有価証券の内訳

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	年度中 増減額	年度末 現在額
山陽放送株式会社	190	0	190
片上埠頭開発株式会社	10,200	0	10,200
株式会社オービス	4,500	0	4,500
日生有線テレビ株式会社	68,000	0	68,000
計	82,890	0	82,890

(2) 出資による権利の内訳

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
岡山県農業信用基金協会出資金	2,260	0	2,260
岡山県漁業信用基金協会出資金	2,700	0	2,700
公益社団法人おかやまの森整備公社出資金	29,600	0	29,600
作州かがみの森林組合出資金	193	0	193
社会福祉法人備前市社会福祉事業団出資金	3,000	0	3,000
岡山県広域水道企業団出資金	48,018	0	48,018
社会福祉法人吉永福祉会出資金	5,000	0	5,000
地方公共団体金融機構出資金	5,000	0	5,000
一般社団法人岡山県畜産協会（家畜自衛防疫）寄託金	220	0	220
一般社団法人岡山県畜産協会（生乳検査）寄託金	146	0	146
一般社団法人岡山県畜産協会（畜産ヘルパー）寄託金	84	0	84
公益財団法人岡山県臓器バンク出捐金	122	0	122
公益財団法人岡山県環境保全事業団出捐金	5,000	0	5,000
一般財団法人吉井川水源地域対策基金出捐金	2,990	0	2,990
岡山県信用保証協会出捐金	44,948	0	44,948
一般財団法人岡山セラミックス技術振興財団出捐金	234,600	0	234,600
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団出捐金	3,317	0	3,317
一般財団法人岡山県水産振興協会出捐金	600	0	600
一般財団法人岡山県牛窓海洋スポーツ振興会出捐金	1,800	0	1,800
一般財団法人備前市施設管理公社出捐金	50,000	0	50,000
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター出捐金	4,168	0	4,168
公益財団法人岡山県林業振興基金出捐金	2,397	0	2,397
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	200	0	200
公益財団法人岡山県郷土文化財団出捐金	1,389	0	1,389
公益財団法人岡山県健康づくり財団出捐金	279	0	279
公益財団法人岡山県動物愛護財団出捐金	826	0	826
岡山県農業共済組合連合会団体拠出金	606	0	606
計	449,463	0	449,463

2 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	年度中 増減額	年度末 現在額
住宅新築資金等貸付金	2,392	△ 1,192	1,200
奨学資金貸付金	33,489	△ 4,322	29,167
計	35,881	△ 5,514	30,367

3 基金

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
財政調整基金		3,661,140	324,868	3,986,008
減債基金		1,438,489	20,357	1,458,846
ふるさとづくり基金 (注)1		11,289	△ 11,289	-
まちづくり振興基金		1,517,828	11,479	1,529,307
振興基金		1,902,698	41,445	1,944,143
奨学資金奥橋基金		31,102	440	31,542
大ヶ池管理基金		3,539	0	3,539
ふれあい交流基金		5,704	△ 1,511	4,193
介護給付費等準備基金		411,463	56,226	467,689
土地開発基金	貸付金 (注)2	237,064	0	237,064
	現金	266,808	3,490	270,298
中山間地域保全基金		30,985	△ 3,024	27,961
地域福祉基金		149,898	0	149,898
国民健康保険財政調整基金		170,542	△ 149,742	20,800
架橋準備基金 (注)1		21,624	△ 21,624	-
市営駐車場整備基金		4,016	57	4,073
下水道事業債償還基金 (注)1		0	0	-
市営墓地管理基金		14,139	△ 258	13,881
ごみ処理施設整備基金		10,026	142	10,168
社会体育施設整備基金		20,761	294	21,055
学校教育振興基金		18,014	245	18,259
まちづくり応援基金		3	357,656	357,659
備前焼ミュージアム美術品購入基金 (注)3		-	5,395	5,395
計		9,927,132	634,646	10,561,778

(注)1 ふるさとづくり基金、架橋準備基金及び下水道事業債償還基金は、平成28年4月1日に廃止された。

(注)2 土地開発基金の貸付金の金額は、過年度にあらかじめ取得していた土地で未利用となっているものの取得価額である。

(注)3 備前焼ミュージアム美術品購入基金は、平成28年4月1日に設置された。

4 三石財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
公有財産	普通財産	土地	m ²	918,236	0	918,236
基金			千円	101,733	2,646	104,379

5 三国地区財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
公有財産	普通財産	土地	m ²	15,212,804	0	15,212,804

